



埼玉県のマスコット  
さいたまもち コバトン

# 埼玉県四半期経営動向調査

(令和5年1～3月期)

## 県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。  
先行きについては改善の動きがみられる。

**特別調査** 新型コロナウイルス感染症の影響について  
事業継続計画（BCP）の策定について  
最低賃金の引上げについて

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる  
経営動向調査を行っています。今回は令和5年1～3月期についての結果報告です。  
アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,405社からご回答いただきました。

(回答率 63.9%)

令和5年3月31日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

## はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

## 調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

## 調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和5年1～3月(調査日:令和5年3月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	603	62.8%
	非製造業	1,240	802	64.7%
	計	2,200	1,405	63.9%
ヒアリング調査	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

## 4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をD I値として集計しています。

### D I (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,405件)とは一致しない。

# 目次

## I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

## II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

## III ヒアリング調査からみた企業の声

13

## IV 特別調査

調査結果概要	22
1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	23
(2) 経営への影響の内容(見込み含む)	25
(3) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(前年同期比)	26
(4) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)	27
(5) 来期4～6月期の資金繰りへの影響	28
2 事業継続計画(BCP)の策定について	
(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況	30
(2) 事業継続に重大な影響を与えるリスク	32
(3) 策定済み及び策定予定の事業継続計画(BCP)の種類(内容)	33
(4) 事業継続計画(BCP)策定の進め方	34
(5) 事業継続計画(BCP)策定に至ったきっかけ	34
(6) 事業継続計画(BCP)を策定しない理由	35
(7) 活用したい支援策	36
3 最低賃金の引上げについて	
(1) 今回の最低賃金引上げに伴う自社における賃金の引上げ状況	37
(2) 最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策	39
(3) 最低賃金引上げによる経営への影響	40
(4) 必要な行政支援	41
特別調査結果一覧	42

## V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	45
------------------------------	----

## 参考

アンケート調査票	51
アンケート調査対象業種	53

# I 調査結果概要

## 県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。  
先行きについては改善の動きがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲47.1と、前期比で2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。業種別では、製造業は4期ぶりに悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。
- 景況感の先行きD Iは▲15.7と、前回調査比で7.6ポイント増加し、3期ぶりに改善した。
- 売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は20.8%で、前期と同水準となった。
- 来期については、売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは当期D Iより改善する見通しである。また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和4年10～12月期、「当期」：令和5年1～3月期、「来期(先行き)」：令和5年4～6月期

### 1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲47.1となり、2期ぶりに悪化した。前期比で2.1ポイント減少し、前年同期比では7.4ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲49.3)は4期ぶりに悪化し、非製造業(▲45.4)は2期ぶりに悪化した。

#### <景況感D Iの推移>

	当期 (R5.1-3)	前期 (R4.10-12)	前年同期 (R4.1-3)
全体	▲47.1	▲45.0	▲54.5
製造業	▲49.3	▲44.7	▲51.6
非製造業	▲45.4	▲45.1	▲56.7

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.2%（前回調査(R4.10-12月)比+2.5）、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.9%（前回調査比▲5.1）だった。

先行きD Iは▲15.7（前回調査比+7.6）と、3期ぶりに改善した。

#### <来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R5.4-6)
全体	9.2%	24.9%	▲15.7
製造業	8.4%	25.7%	▲17.3
非製造業	9.8%	24.3%	▲14.5

## 2 売上げについて

売上げD Iは▲27.0（前期比▲18.6）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

### 〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R5. 1-3)	前 期 (R4. 10-12)	前年同期 (R4. 1-3)	来期見通し (R5. 4-6)
全 体	▲27.0	▲8.5	▲37.0	▲10.3
製 造 業	▲29.3	▲4.6	▲33.3	▲11.7
非製造業	▲25.3	▲11.5	▲39.8	▲9.3

## 3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲25.5（前期比▲4.7）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより改善する見通しである。

### 〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R5. 1-3)	前 期 (R4. 10-12)	前年同期 (R4. 1-3)	来期見通し (R5. 4-6)
全 体	▲25.5	▲20.8	▲31.7	▲18.1
製 造 業	▲26.6	▲20.3	▲29.7	▲19.9
非製造業	▲24.6	▲21.2	▲33.2	▲16.7

## 4 採算について

採算D Iは▲36.4（前期比▲5.6）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

### 〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R5. 1-3)	前 期 (R4. 10-12)	前年同期 (R4. 1-3)	来期見通し (R5. 4-6)
全 体	▲36.4	▲30.8	▲42.6	▲20.7
製 造 業	▲37.6	▲32.5	▲39.2	▲22.2
非製造業	▲35.5	▲29.4	▲45.2	▲19.6

## 5 設備投資について

実施率は20.8%となり、前期と同水準となった。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに減少し、非製造業は2期ぶりに増加した。

来期については、製造業は当期の実施率より増加し、非製造業は減少する見通しである。

### 〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R5. 1-3)	前 期 (R4. 10-12)	前年同期 (R4. 1-3)	来期見通し (R5. 4-6)
全 体	20.8%	20.8%	19.3%	20.3%
製 造 業	24.5%	25.3%	22.1%	26.3%
非製造業	18.0%	17.2%	17.2%	15.8%

## 6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13以降を御覧ください）

### 【現在の景況感】

- （一般機械器具）・半導体関連の売上高、受注高ともに落ちており、不況である。
- （輸送用機械器具）・既存製品取引は安定しているが、新規の受注が低調のため、景況感は普通である。
- （プラスチック製品）・オフィス向け建築需要が落ち着いており、景況感は普通である。
- （食料品製造）・売上高は回復しているが、原材料費が高騰しており、景況感は普通である。
- （印刷業）・コロナ禍の前年に比べれば景況感は改善しており、普通である。
- （百貨店）・行動制限の緩和で化粧品、バッグの売上が好調に推移しており、好況である。
- （商店街）・昼間の来街者は増えてきたが、夜の客足が戻らず、景況感は若干不況である。
- （建設業）・民間事業者の設備投資が増えており、好況である。

### 【売上げ・採算】

- （電気機械器具）・5G関連の落ち込みが大きく、売上高は減った。
- （金属製品）・半導体関連の売上高は前年比50%減少した。
- （食料品製造）・原材料費高騰に対応し利幅の良い商品を増やしたため、全体ではほとんど変わらない。
- （印刷業）・資材価格高騰の影響で収益性は落ちている。
- （スーパー）・物価高騰の影響で消費マインドが低下しており、売上高は減少した。
- （情報サービス業）・外注費含め人件費の負担が大きくなり、採算性は悪化した。

### 【今後の見通し】

- （一般機械器具）・半導体関連の回復は秋以降とみられ、当面は悪い方向に向かう。
- （輸送用機械器具）・自動車の生産回復は時間を要するが、新規取引が増えており、良い方向に向かう。
- （食料品製造）・受注は回復しているが、卵不足の長期化懸念があり、どちらともいえない。
- （銑鉄铸件）・自動車の生産調整は続いており、どちらともいえない。
- （商店街）・観光客はこれから本格的に戻ってくる見通しであり、良い方向に向かうとみている。
- （旅行業）・行動制限の緩和で団体旅行の問い合わせが増えており、良い方向に向かう。
- （建設業）・コロナ禍で止まっていた開発関係が動き出しており、良い方向に向かうとみている。

## Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

### 1 経営者の景況感と来期の見通しについて

#### 現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は52.3%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」企業の割合）は▲47.1となった。前期（▲45.0）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

#### 〈業種別〉

##### ○製造業

「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は54.5%で、景況感D Iは▲49.3となった。前期（▲44.7）から4.6ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「輸送用機械器具」の2業種が前期から改善し、それ以外の10業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で20.4ポイント減少した。

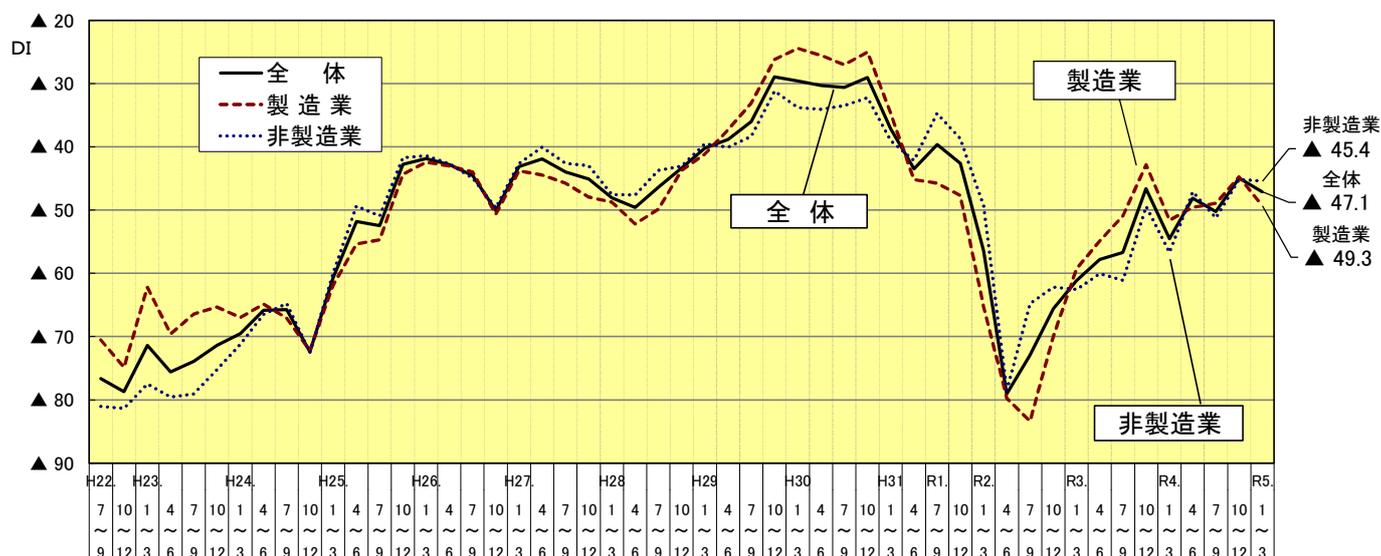
##### ○非製造業

「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は50.6%で、景況感D Iは▲45.4となった。前期（▲45.1）から0.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」「サービス業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で9.3ポイント増加し、前年同期比でも40.2ポイント増加した。

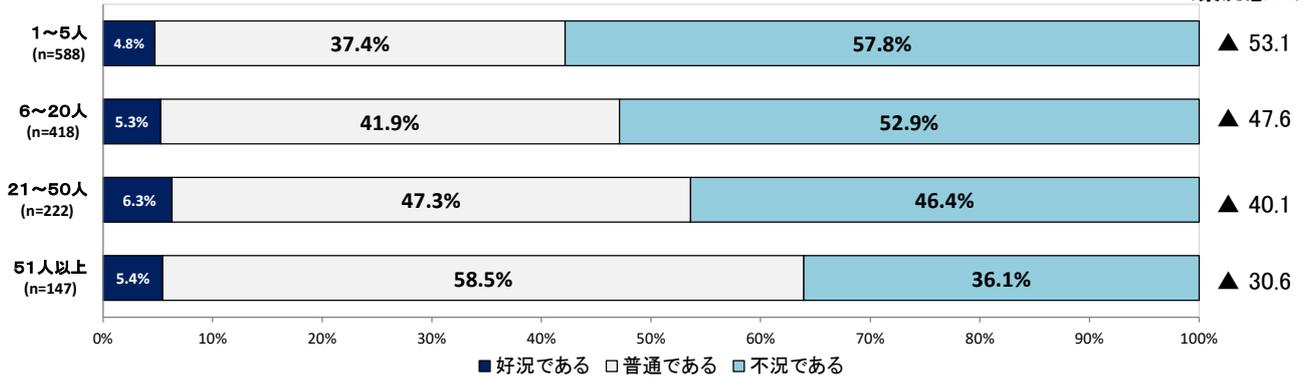
#### 景況感D Iの推移

	当期D I (R5. 1-3)	前期比 (R4. 10-12)	前年同期比 (R4. 1-3)	来期見通しD I (R5. 4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R5. 1-3の見通し)
全 体	▲47.1	▲2.1	+7.4	▲15.7	+7.6
製 造 業	▲49.3	▲4.6	+2.3	▲17.3	+6.2
非製造業	▲45.4	▲0.3	+11.3	▲14.5	+8.7



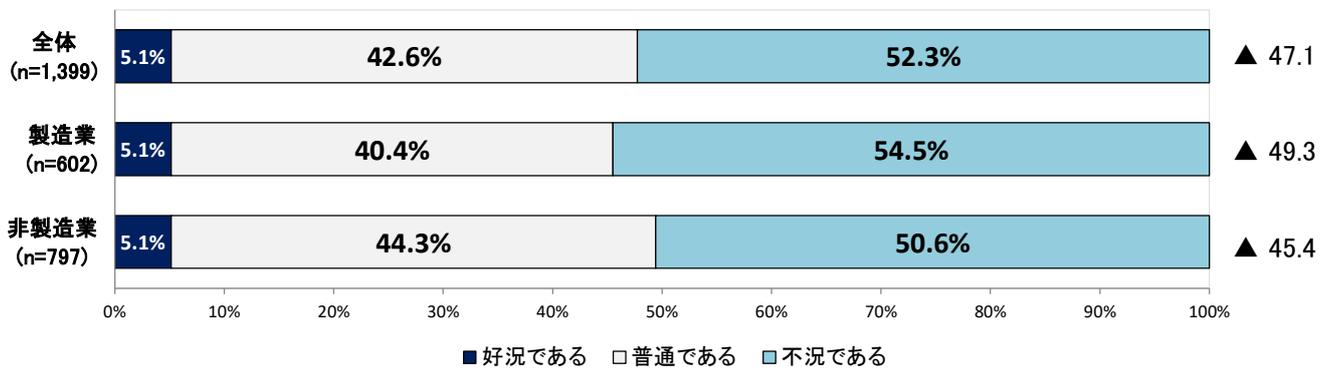
## 従業員規模別景況感DI

<景況感DI>



## 業種別景況感DI

<景況感DI>



## 来期（令和5年4~6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.2%（前回調査(R4.10-12月)比+2.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.9%（前回調査比▲5.1ポイント）だった。先行きDIは▲15.7（前回調査比+7.6ポイント）と、3期ぶりに改善した。

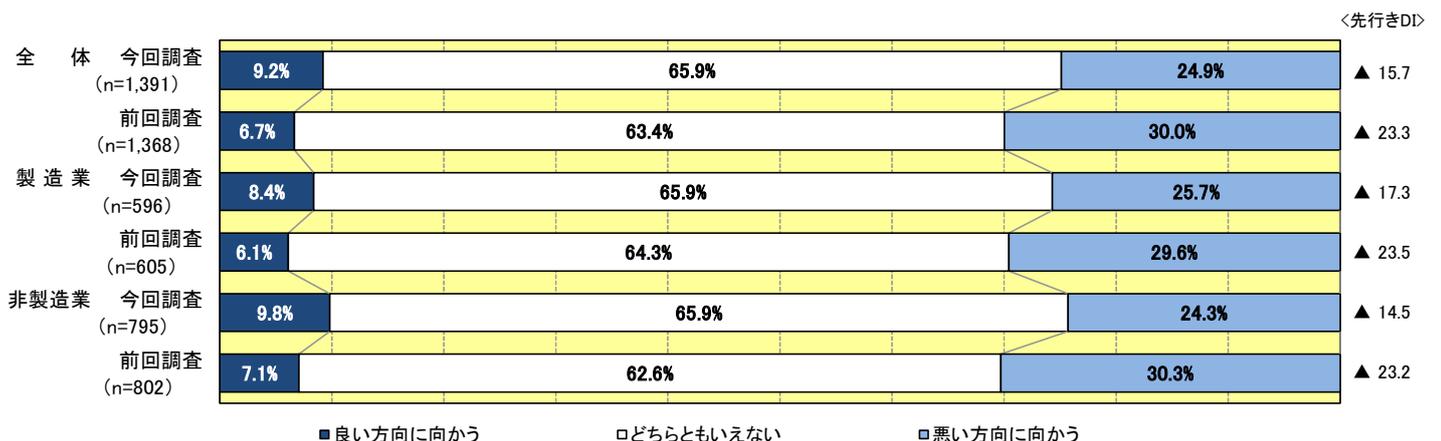
### <業種別>

○製造業 先行きDI ▲17.3（前回調査比+6.2）

「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.7%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より3.9ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲14.5（前回調査比+8.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.8%、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.3%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より6.0ポイント減少した。



# 景況感DIの推移

単位：DI

業種	R4.	R4.	R4.	R4.	R5.	増減		R5.
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当期)	前期比	前年同期比	4～6月期 (見通し)
<b>全体</b>	▲ 54.5	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 45.0	▲ 47.1	▲ 2.1	7.4	▲ 15.7
<b>製造業</b>	▲ 51.6	▲ 49.6	▲ 48.9	▲ 44.7	▲ 49.3	▲ 4.6	2.3	▲ 17.3
食料品製造	▲ 57.1	▲ 46.3	▲ 52.9	▲ 45.8	▲ 53.8	▲ 8.1	3.3	▲ 15.7
繊維工業	▲ 84.2	▲ 64.9	▲ 61.1	▲ 72.2	▲ 72.7	▲ 0.5	11.5	▲ 21.2
家具・装備品	▲ 54.2	▲ 65.5	▲ 60.0	▲ 53.3	▲ 43.8	9.6	10.4	▲ 34.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 65.3	▲ 63.2	▲ 64.8	▲ 43.6	▲ 64.0	▲ 20.4	1.3	▲ 12.2
印刷業	▲ 80.0	▲ 76.7	▲ 70.0	▲ 64.4	▲ 74.4	▲ 9.9	5.6	▲ 36.8
化学工業	▲ 36.6	▲ 50.0	▲ 29.5	▲ 38.6	▲ 50.0	▲ 11.4	▲ 13.4	▲ 8.7
プラスチック製品	▲ 55.6	▲ 44.9	▲ 44.0	▲ 44.7	▲ 49.0	▲ 4.3	6.5	▲ 33.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 29.4	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 45.6	▲ 50.8	▲ 5.2	▲ 21.4	▲ 13.1
金属製品	▲ 53.5	▲ 50.7	▲ 48.5	▲ 33.3	▲ 33.8	▲ 0.5	19.7	▲ 17.4
電気機械器具	▲ 26.3	▲ 43.1	▲ 48.1	▲ 32.8	▲ 35.7	▲ 2.9	▲ 9.4	▲ 1.8
輸送用機械器具	▲ 44.9	▲ 42.0	▲ 42.0	▲ 39.6	▲ 37.7	1.8	7.2	▲ 9.4
一般機械器具	▲ 47.5	▲ 36.5	▲ 42.4	▲ 41.7	▲ 45.9	▲ 4.2	1.6	▲ 17.2
<b>非製造業</b>	▲ 56.7	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 45.1	▲ 45.4	▲ 0.3	11.3	▲ 14.5
<b>建設業</b>	▲ 48.1	▲ 49.4	▲ 46.7	▲ 44.2	▲ 39.4	4.8	8.7	▲ 17.4
総合工事業	▲ 50.0	▲ 51.8	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 45.1	4.9	4.9	▲ 15.7
職別工事業	▲ 57.8	▲ 49.2	▲ 54.9	▲ 46.0	▲ 46.3	▲ 0.3	11.5	▲ 18.5
設備工事業	▲ 37.7	▲ 47.4	▲ 39.7	▲ 36.8	▲ 26.0	10.8	11.7	▲ 18.0
<b>卸売・小売業</b>	▲ 64.7	▲ 55.9	▲ 58.1	▲ 54.0	▲ 52.0	1.9	12.7	▲ 18.7
(卸売業)	▲ 54.5	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 47.5	▲ 43.1	4.5	11.4	▲ 10.0
繊維・衣服等	▲ 94.7	▲ 47.8	▲ 57.1	▲ 80.0	▲ 52.4	27.6	42.4	▲ 9.5
卸売 飲食料品	▲ 69.6	▲ 53.6	▲ 54.2	▲ 50.0	▲ 63.3	▲ 13.3	6.2	▲ 10.0
卸売 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 41.4	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 21.4	▲ 41.9	▲ 20.5	▲ 0.6	▲ 16.1
卸売 機械器具	▲ 32.0	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 44.0	▲ 18.2	25.8	13.8	▲ 4.5
卸売 その他	▲ 48.1	▲ 60.7	▲ 56.7	▲ 57.1	▲ 34.6	22.5	13.5	▲ 7.7
(小売業)	▲ 73.0	▲ 65.7	▲ 67.3	▲ 59.4	▲ 60.1	▲ 0.7	12.9	▲ 26.6
小売 繊維物・衣服・身の回り品	▲ 92.3	▲ 78.8	▲ 86.1	▲ 69.4	▲ 74.3	▲ 4.8	18.0	▲ 34.3
小売 飲食料品	▲ 78.4	▲ 64.9	▲ 84.6	▲ 63.2	▲ 52.6	10.5	25.7	▲ 23.7
小売 機械器具	▲ 57.6	▲ 60.0	▲ 37.5	▲ 53.1	▲ 55.0	▲ 1.9	2.6	▲ 22.5
小売 その他	▲ 62.8	▲ 60.5	▲ 57.5	▲ 51.4	▲ 60.0	▲ 8.6	2.8	▲ 26.7
<b>飲食店</b>	▲ 86.1	▲ 52.9	▲ 65.9	▲ 55.3	▲ 45.9	9.3	40.2	0.0
<b>情報サービス業</b>	▲ 36.5	▲ 23.6	▲ 40.4	▲ 19.2	▲ 21.6	▲ 2.3	15.0	0.0
<b>運輸業</b>	▲ 52.5	▲ 41.0	▲ 54.2	▲ 40.0	▲ 48.3	▲ 8.3	4.3	▲ 13.8
<b>不動産業</b>	▲ 46.8	▲ 26.1	▲ 40.7	▲ 35.6	▲ 33.3	2.2	13.5	▲ 13.2
<b>サービス業</b>	▲ 55.6	▲ 44.1	▲ 46.3	▲ 41.9	▲ 50.3	▲ 8.4	5.3	▲ 13.1
専門サービス業	▲ 38.8	▲ 30.0	▲ 26.1	▲ 31.9	▲ 34.1	▲ 2.2	4.7	▲ 9.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 80.0	▲ 59.1	▲ 66.7	▲ 63.2	▲ 75.6	▲ 12.4	4.4	▲ 13.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 76.3	▲ 48.8	▲ 60.5	▲ 46.2	▲ 50.0	▲ 3.8	26.3	▲ 13.2
その他の事業サービス業	▲ 34.2	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 40.5	▲ 12.7	▲ 6.3	▲ 16.7

## 2 売上げについて

### 当期（令和5年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は16.2%、「減少した」企業は43.2%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲27.0となった。  
前期（▲8.5）から18.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

#### <業種別>

##### ○製造業

売上げが「増加した」企業は17.0%、「減少した」企業は46.3%で、売上げD Iは▲29.3となった。前期（▲4.6）から24.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I 値をみると、12業種全てが前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で63.8ポイント減少した。

##### ○非製造業

売上げが「増加した」企業は15.5%、「減少した」企業は40.9%で、売上げD Iは▲25.3となった。前期（▲11.5）から13.8ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I 値をみると、7業種中、「建設業」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で59.5ポイント減少した。

#### <売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全体	16.2%	40.7%	43.2%	▲27.0	▲18.6	+10.0
製造業	17.0%	36.8%	46.3%	▲29.3	▲24.7	+4.0
非製造業	15.5%	43.6%	40.9%	▲25.3	▲13.8	+14.5

### 来期（令和5年4～6月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は19.8%、「減少する」見通しの企業は30.2%であった。  
当期の売上げD I（▲27.0）と比べて、来期D Iは▲10.3（当期比+16.7）と改善する見通しである。

#### <業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲11.7（当期比+17.6ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲9.3（当期比+16.0ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P45）を御覧ください。

### 3 資金繰りについて

#### 当期（令和5年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.4%、「悪くなった」企業は31.9%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲25.5となった。

前期（▲20.8）から4.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

#### <業種別>

##### ○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.3%、「悪くなった」企業は33.9%で、資金繰りD Iは▲26.6となった。前期（▲20.3）から6.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で27.6ポイント減少した。

##### ○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.8%、「悪くなった」企業は30.4%で、資金繰りD Iは▲24.6となった。前期（▲21.2）から3.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」「不動産業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で22.5ポイント減少した。

#### <資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	6.4%	61.7%	31.9%	▲25.5	▲4.7	+6.2
製造業	7.3%	58.8%	33.9%	▲26.6	▲6.3	+3.0
非製造業	5.8%	63.8%	30.4%	▲24.6	▲3.4	+8.7

#### 来期（令和5年4～6月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.4%、「悪くなる」見通しの企業は26.4%であった。

当期の資金繰りD I（▲25.5）と比べて、来期D Iは▲18.1（当期比+7.4）と改善する見通しである。

#### <業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲19.9（当期比+6.8ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲16.7（当期比+7.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P46）を御覧ください。

## 4 採算について

### 当期（令和5年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.2%、「悪くなった」企業は44.6%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲36.4となった。前期（▲30.8）から5.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

#### <業種別>

##### ○製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は47.0%で、採算D Iは▲37.6となった。前期（▲32.5）から5.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で26.5ポイント減少した。

##### ○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.3%、「悪くなった」企業は42.8%で、採算D Iは▲35.5となった。前期（▲29.4）から6.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で25.5ポイント悪化した。

#### <採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	8.2%	47.2%	44.6%	▲36.4	▲5.6	+6.2
製造業	9.4%	43.6%	47.0%	▲37.6	▲5.1	+1.6
非製造業	7.3%	49.9%	42.8%	▲35.5	▲6.1	+9.7

### 来期（令和5年4～6月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は12.1%、「悪くなる」見通しの企業は32.9%であった。

当期の採算D I（▲36.4）と比べて、来期D Iは▲20.7（当期比+15.6）と改善する見通しである。

#### <業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲22.2（当期比+15.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲19.6（当期比+15.8ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P47）を御覧ください。

## 5 設備投資について

### 当期（令和5年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期（20.8%）と同水準となった。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が42.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が33.8%、「情報化機器」が22.1%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が62.2%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.3%、「合理化・省力化」が26.7%と続いている。

〈業種別〉 （注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

#### ○製造業

設備投資を実施した企業は24.5%で、前期（25.3%）から0.8ポイント減少し、4期ぶりに減少した。また、前年同期（22.1%）からは2.5ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」「一般機械器具」の5業種が前期から増加し、それ以外の7業種は減少した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が61.9%で最も高く、次いで、「車輛・運搬具」が19.0%、「情報化機器」が18.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が60.5%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が37.4%、「合理化・省力化」が32.0%と続いている。

#### ○非製造業

設備投資を実施した企業は18.0%で、前期（17.2%）から0.8ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（17.2%）からは0.8ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」「情報サービス業」の3業種が前期から増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が49.0%で最も高く、次いで、「情報化機器」が25.9%、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が21.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が63.8%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が27.0%、「合理化・省力化」が21.3%と続いている。

#### 〈設備投資実施率〉

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	20.8%	79.2%	±0.0	+1.5
製 造 業	24.5%	75.5%	▲0.8	+2.5
非製造業	18.0%	82.0%	+0.8	+0.8

## 来期（令和5年4～6月期）の見通し

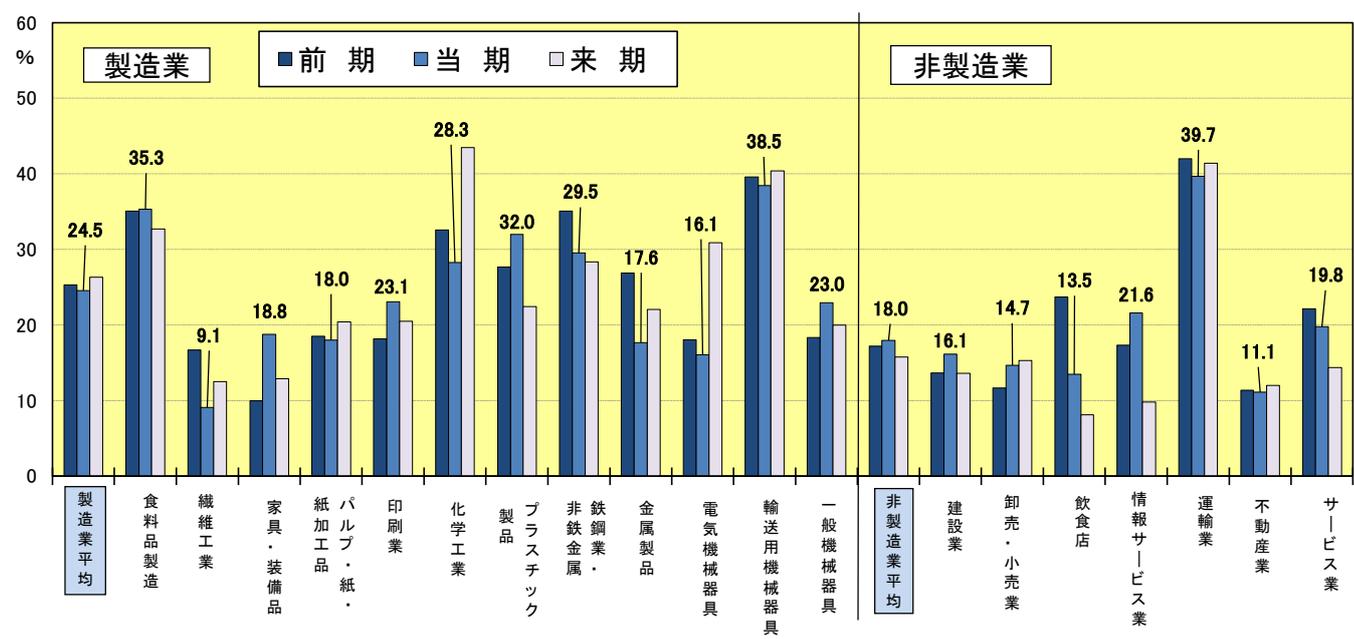
来期に設備投資を実施する予定の企業は20.3%で、当期（20.8%）から、0.5ポイント減少する見通しである。

### 〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で26.3%、非製造業で15.8%となっている。当期に比べ、製造業は増加し、非製造業は減少する見通しである。

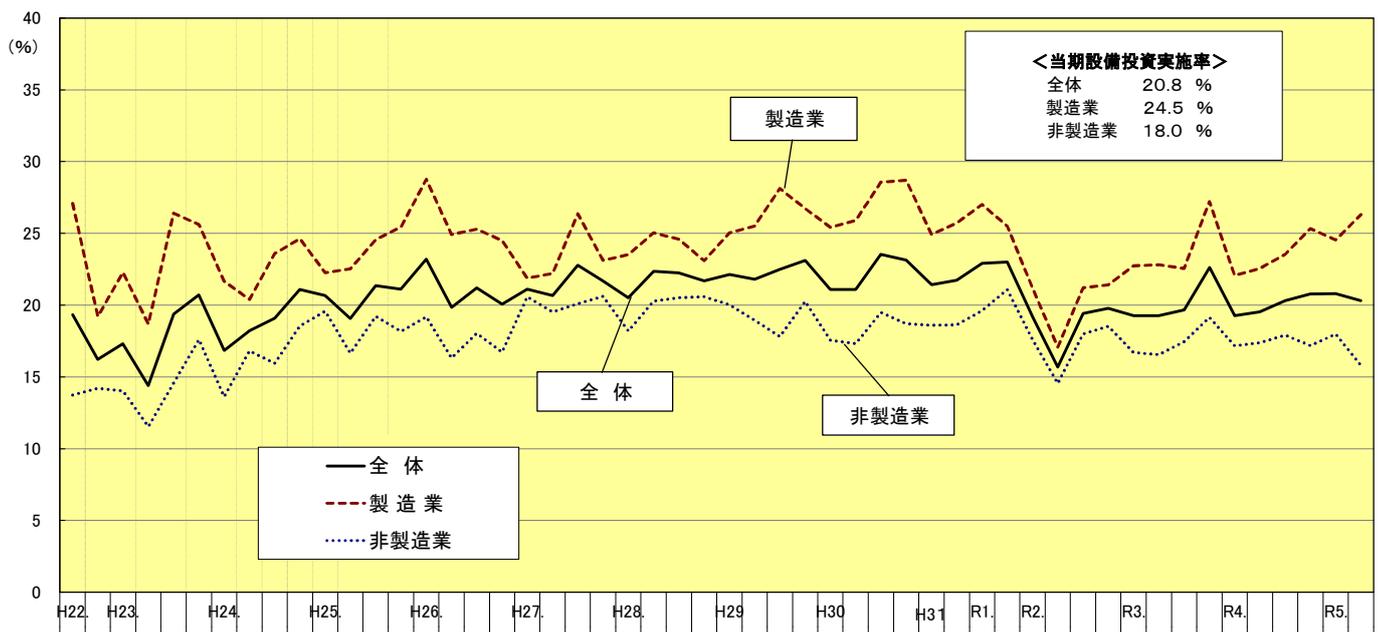
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P48)を御覧ください。

## 業種別・設備投資実施率



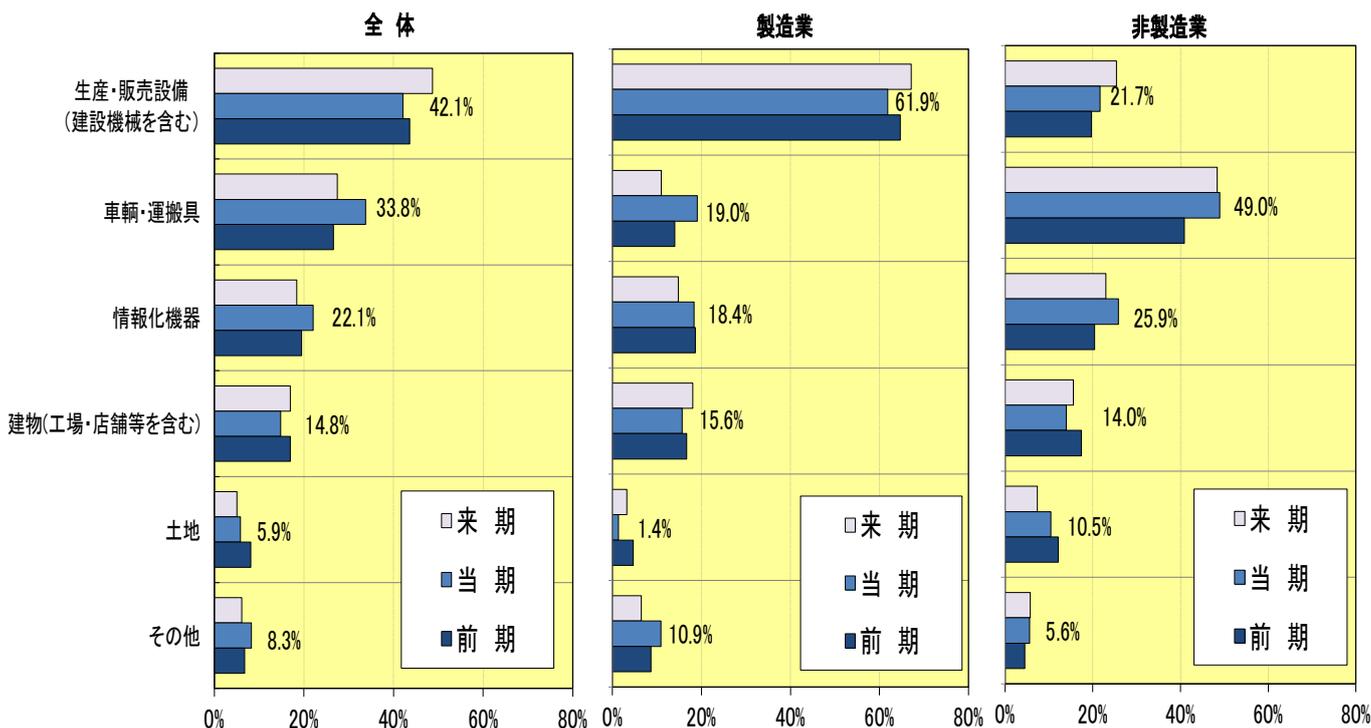
※数値は当期の実施率。

## 設備投資実施率の推移



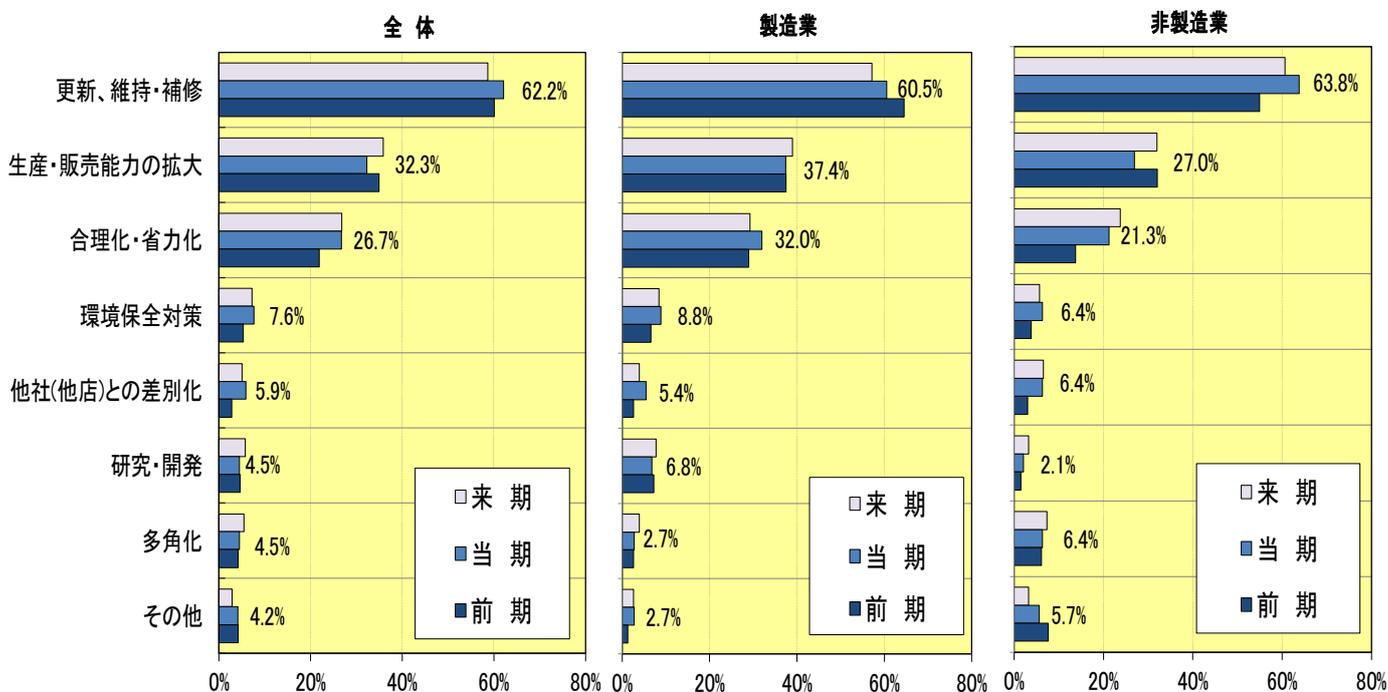
〈当期設備投資実施率〉  
 全体 20.8 %  
 製造業 24.5 %  
 非製造業 18.0 %

## 設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。

## 設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

## Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

### 1 製造業

#### (1) 一般機械器具

##### 【景況感】

- ・半導体関連の売上高、受注高ともに落ちており、不況である。
- ・物流の停滞は徐々に解消し、生産も増えており、景況感は普通である。
- ・自動車の生産調整の影響が波及しており、不況である。

##### 【売上高】

- ・売上高は前年同期比102%とほとんど変わらないが、受注高ベースでは減っている。
- ・受注量はほとんど変わらないが、単価が上がったため売上高は増えた。
- ・半導体関連の需要が落ち込み、売上高は減少した。

##### 【品目別の状況】

- ・半導体関連は春頃まで落ち込み、回復は秋以降の見通し。
- ・自動車関連は徐々に生産が増えている。

##### 【受注単価】

- ・価格転嫁により受注単価は上がったが、希望単価の20%に留まっている。
- ・コストが3割上がっている中で1割程価格転嫁できた。
- ・商品改良等の工夫をして価格転嫁を進めている。

##### 【原材料価格】

- ・鋼材、鉄の価格は前年同期比10%上昇した。
- ・原材料価格全体でみると、一昨年から三段階で上昇している。

##### 【その他諸経費】

- ・輸入商材は円安の影響もあり高騰が続いている。
- ・電気代等エネルギー価格が前年比1.8倍の負担増となっている。

##### 【採算性】

- ・売上高減少と原材料価格高騰の影響で採算性は悪くなった。
- ・電気代上昇分の価格転嫁が進まず、採算性は悪くなった。

##### 【設備投資】

- ・新工場が4月に完成予定となっている。
- ・電気代高騰に対応した太陽光発電システムを導入予定。

##### 【今後の見通し】

- ・半導体関連の回復は秋以降とみられ、当面は悪い方向に向かう。
- ・物流の停滞は徐々に解消しているが、海外景気の減速から悪い方向に向かう。
- ・感染症の収束から受注回復が予想されるが、どちらともいえない。

#### (2) 輸送用機械器具

##### 【景況感】

- ・乗用車の生産は回復していないが、荷台等の車軸関連が好調のため、好況である。
- ・既存製品取引は安定しているが、新規の受注が低調のため、景況感は普通である。
- ・自動車関連は納品先メーカーの生産調整が続いており、景況感は不況である。

### 【売上高】

- ・原材料費や電気代の価格転嫁により売上高は5%程増加した。
- ・前年も受注が落ち込んでいたのほとんど変わらない。
- ・自動車メーカーの生産調整で取引先の在庫が増えたため、新規受注が減少した。

### 【受注単価】

- ・原材料費、電気代高騰分の価格転嫁交渉はほぼ終了し、随時価格に反映されている。
- ・原材料費の価格転嫁はできたが、電気代はエビデンスを求められ、転嫁できていない。
- ・小口の取引は価格転嫁できたが、主力商品は慎重に価格交渉をおこなっている。

### 【原材料価格】

- ・金属の上昇は落ち着いたが、プラスチック材の高騰は続いている。
- ・梱包資材、加工資材の高騰が続いている。

### 【その他の諸費用】

- ・運送費用が増えた。
- ・溶接に使用する炭酸ガスなどが値上がりした。

### 【採算性】

- ・価格改定のタイミングは年2回のため価格転嫁が追いつかず、採算性は悪くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・生産性向上と価格転嫁により採算性は良くなった。

### 【設備投資】

- ・新規受注に対応するため、NC旋盤導入や工場屋根への太陽光パネル設置を行った。
- ・補助金を活用し、溶接ロボットと研磨機を購入した。

### 【今後の見通し】

- ・自動車の生産回復は時間を要するが、新規取引が増えており、良い方向に向かう。
- ・メーカーの計画内示は増産見込みだが、下方修正の可能性も高く、どちらともいえない。

## (3) 電気機械器具

### 【景況感】

- ・主力商品は海外で製造し、国内への影響が少ないため、景況感は普通である。
- ・中国向け製品の受注回復が遅れており、不況である。
- ・検査キットの需要減が見込まれ、景況感は普通である。

### 【売上高】

- ・パソコン機器関連は在宅勤務を追い風に増加したが、前年比ではほとんど変わらない。
- ・抗原検査キットの特需が終わり、売上高は減った。
- ・5G関連の落ち込みが大きく、売上高は減った。

### 【原材料価格】

- ・石油、アルコール類が大幅に上がった。
- ・海外現地法人は現地調達のため、国内に比べ原材料価格への影響が小さい。

### 【その他の諸経費】

- ・電気料金が前年比2～3倍に高騰しており、値上がり幅が大きい。
- ・半導体関連は電気の消費量が大きいため、電気代高騰による影響が大きい。

### 【採算性】

- ・売上高の減少の中で電気代の負担が重く、採算性は悪くなった。
- ・工場の機械化、自動化を進めており、生産性向上により収益性は良くなった。

#### 【設備投資】

- ・工場のLED化を進めている。
- ・人力から機械への移行を踏まえ、新規の機械導入を予定している。

#### 【今後の見通し】

- ・中国の生産動向が不透明のため、どちらともいえない。
- ・感染症の収束で検査キットの特需が終わるため、悪い方向に向かうとみている。

### (4) 金属製品

#### 【景況感】

- ・半導体関連の受注は5月頃まで減少が見込まれ、景況感は不況である。
- ・自動車関連部品の動きが停滞しており、不況である。
- ・取引先の生産は徐々に戻ってきているが、原材料高の負担が大きく、不況である。

#### 【売上高】

- ・受注量は変わらないが、価格転嫁により全体の売上高は増えた。
- ・半導体関連の売上高は前年比50%減少した。

#### 【受注単価】

- ・価格転嫁により単価は前年同期比で10%上がった。
- ・原材料価格高騰と最低賃金改定を考慮した価格転嫁は概ねできている。

#### 【原材料価格】

- ・アルミニウムはピーク比で下がってきたが、前年比では高騰している。
- ・全体で前年比3割程材料コスト増となっており、特にニッケルが高騰している。

#### 【その他の諸費用】

- ・受注減により外注費が減少した。
- ・電気料金の高騰が続いている。

#### 【採算性】

- ・コスト高に対し価格転嫁が十分に進まず、採算性は悪くなった。
- ・全体の売上高が減っており、採算性は悪くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

#### 【設備投資】

- ・補助金を活用し、新工場新設を予定している。
- ・エネルギー関連補助金を活用し、空調設備を更新する。

#### 【今後の見通し】

- ・見積り依頼は増えているが、本格回復には時間を要する。
- ・受注は徐々に戻りつつあるが、原材料費の高騰が続いており、どちらともいえない。
- ・半導体の受注は一旦落ち込む見通しのため、悪い方向に向かうとみている。

### (5) プラスチック製品

#### 【景況感】

- ・食品、医療関連以外に商社等からの旋盤加工依頼が増えており、景況感は好況である。
- ・オフィス向け建築需要が落ち着いており、景況感は普通である。
- ・繊維強化プラスチックの需要は世界で高まっているが、国内生産は回復せず、不況である。

**【売上高】**

- ・受注増加と価格転嫁により売上高は増えた。
- ・仕事量は変わらないが、価格転嫁により全体の売上高は増えた。
- ・自動車、航空機向けの受注は減少しているが、半導体製造用のタンクの注文が入っている。

**【受注単価】**

- ・原材料、電気代ともに価格転嫁はできている。
- ・エネルギーコスト、輸送コストの価格転嫁は十分にできていない。
- ・前年比全体で10%ほど値上げした。

**【原材料価格】**

- ・半導体やE Vの製造で使用される樹脂の価格が上昇し、入手も困難となっている。
- ・全体の価格はピーク時に比べ下がってきた。

**【人件費】**

- ・物価高騰に対応し、3%の昇給を予定している。
- ・賃金は前年比で引き上げているが、130万の壁を意識した労働時間調整がある。
- ・原材料費高騰の中で従業員給与の昇給まで余裕がなく、ほとんど変わらない。

**【採算性】**

- ・医療機器やトラック関連等大きな仕事が増えるため、採算性は良くなる。
- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・利益額は前年並みだが、採算性は悪くなった。

**【設備投資】**

- ・物流倉庫新設を進めている。
- ・DX補助金を活用し、OCRと品質保証システムを導入する。

**【今後の見通し】**

- ・新規取引先からの問い合わせが多く、良い方向に向かうとみている。
- ・受注量はピークアウトする見通しのため、どちらともいえない。

**(6) 食料品製造****【業界の動向】**

- ・鳥インフルエンザの影響で鶏卵が不足し、商品が作れず休業しているお店もある。
- ・中小零細で生そばを製造している企業は少なくなっている。

**【景況感】**

- ・新規の仕事は増えており、好況である。
- ・売上高は回復しているが、原材料費が高騰しており、景況感は普通である。

**【売上高】**

- ・客足やOEM受注が回復しており、売上高は増えた。
- ・出荷数が前年比104%に増加した。

**【受注単価】**

- ・商品開発に注力し、新規商品の中で価格転嫁を実現している。
- ・小麦価格の高騰分を価格転嫁した。

**【原材料価格】**

- ・卵は前年比で単価100円上がっており、数も限られるため仕入れに影響している。
- ・小麦粉の国際相場は落ち着いてきたが、卵白が急騰している。

### 【人件費】

- ・開発部門の人材を積極的に採用している。
- ・決算賞与を支給するなど、人件費は増えた。

### 【採算性】

- ・生産体制を見直し、売れ筋、主力商品に特化した結果、採算性は良くなった。
- ・原材料費高騰に対応し利幅の良い商品を増やしたため、全体ではほとんど変わらない。

### 【設備投資】

- ・冷凍設備の投資を積極的に実施していく。
- ・物流強化のため、トラックを購入した。

### 【今後の見通し】

- ・原材料、エネルギー価格の高騰が続いており、不透明感が強まっている。
- ・受注は回復しているが、卵不足の長期化懸念があり、どちらともいえない。

## (7) 銑鉄鋳物

### 【景況感】

- ・半導体製造装置部品の受注が続いており、景況感は好況である。
- ・自動車関連の受注は回復が遅れており、不況である。

### 【売上高】

- ・受注増加と価格転嫁により売上高は増えた。
- ・取引先の中で国内調達を増やす動きがある。

### 【受注単価】

- ・原材料価格高騰分を価格転嫁できており、単価は上がった。
- ・原材料だけでなく、電気代高騰分の価格転嫁を進めている。

### 【原材料価格】

- ・コークス、鋼材価格が高止まりしている。
- ・中国のロックダウン解除により鋼材需要が急増し、輸入鋼材が高騰している。

### 【人件費】

- ・円安、物価高騰に対応するため時給を引き上げた。
- ・人件費はほとんど変わらない。

### 【設備投資】

- ・新たに電気炉を導入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

### 【今後の見通し】

- ・EV、半導体関連の受注は増加傾向にあり、良い方向に向かうとみている。
- ・自動車の生産調整は続いており、どちらともいえない。

## (8) 印刷業

### 【景況感】

- ・店舗内装、車両関連の受注が好調のため、景況感は好況である。
- ・行動制限の緩和で印刷注文は増えつつあるが、不況である。
- ・コロナ禍の前年に比べれば景況感は改善しており、普通である。

### 【売上高】

- ・前年同期が通常期の2倍の売上を計上したため、前年比で売上高は減少した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

### 【受注単価】

- ・値上げ交渉し単価は10%上がったが、一部の取引先からは値下げ要請がきている。
- ・中小が一斉に値上げをおこなっており、業界全体で受注単価は上がっている。

### 【原材料価格】

- ・紙、インク代の値上げが続いている。
- ・梱包資材の値上げの動きが出ている。

### 【採算性】

- ・資材価格高騰の影響で収益性は落ちている。
- ・採算性はほとんど変わらない。

### 【設備投資】

- ・ものづくり補助金を活用し、新しい機械を導入する。
- ・事業再構築補助金を活用し、最新のデータプリントサービスに対応した新設備を導入する。

### 【今後の見通し】

- ・足元の受注は安定しており、良い方向に向かうとみている。
- ・社会全体で紙離れが進んでおり、どちらともいえない。
- ・電気料金やガソリン価格に対する国の支援策次第であり、どちらともいえない。

## 2 小売業

### (1) 百貨店

#### 【景況感】

- ・行動制限の緩和で化粧品、バッグの売上げが好調に推移しており、好況である。
- ・売上高は回復傾向にあるがコロナ禍前には及ばず、景況感は普通である。
- ・客足は戻ってきているが、若干の不況感がある。

#### 【売上高】

- ・全国割や自治体のキャッシュレス還元の効果で売上高は増えた。
- ・時計や宝飾品等の販売が好調のため、全体の客単価が上がっている。

#### 【諸経費】

- ・人件費は減少したが新規企画等を打ち出しており、広告費が増えている。
- ・売上増加に伴い広告宣伝費も増えている。
- ・新規採用は4～5人を予定しているが退職者もおり、人件費全体では減っている。

#### 【採算性】

- ・売上高増加に伴い採算性は良くなった。
- ・光熱費増加と設備投資の影響で採算性は悪くなった。
- ・電気代高騰の影響で採算性は悪くなった。

#### 【今後の見通し】

- ・行動制限の解除を機に人出が戻ってきており、良い方向に向かうとみている。
- ・食料品の値上げが続いており、どちらともいえない。

## (2) スーパー

### 【景況感】

- ・生鮮食品部門が好調であり、好況である。
- ・電気代高騰、物価上昇が続いており、景況感は不況である。

### 【売上高】

- ・衣料品の販売は振るわないが、食料品が好調に推移しており、全体では売上高が増えた。
- ・物価高騰の影響で消費マインドが低下しており、売上高は減少した。

### 【諸経費】

- ・最低賃金引き上げの影響で全体の人件費負担が増加した。
- ・電気料金は前年比180%と高騰しており、輸送コストも増加している。

### 【採算性】

- ・売上増加と客単価の改善により、全体の採算性は良くなった。
- ・賃金の上昇、電気代高騰の影響で採算性は悪くなった。

### 【今後の見通し】

- ・生鮮食品を中心に売上げが好調のため、良い方向に向かうとみている。
- ・電気代の高騰は当面続く見通しであり、悪い方向に向かうとみている。

## (3) 商店街

### 【景況感】

- ・昼間の来街者は増えてきたが、夜の客足が戻らず、景況感は若干不況である。
- ・値上げ関連の報道や物価高で消費マインドが落ちている。

### 【来街者】

- ・外国人を含め観光客が戻ってきている。
- ・天気によって多少の変化はあるが、全体的に来街者数はほとんど変わらない。

### 【個店の状況】

- ・自治体のキャッシュレス還元策で一時的に売上げが上がった。
- ・物価高の影響で夜の飲食店は来客が減っている。

### 【商店街としての取組】

- ・物価高と燃料費高騰の影響で経費削減を求められ、新規イベントは少ない。
- ・感染症の収束でコロナ禍前と同様のイベントが開催できるようになった。

### 【今後の見通し】

- ・観光客はこれから本格的に戻ってくる見通しであり、良い方向に向かうとみている。
- ・行動制限の緩和とイベントの再開で賑わいが戻ることを期待している。

## 3 情報サービス業

### 【景況感】

- ・年度末にかけ自治体からの受注が増えており、景況感は好況である。
- ・企業のIT設備投資の優先度が低くなっている。
- ・景況感は普通である。

### 【売上高】

- ・半導体不足による納品遅れや物価高の影響で設備投資の見送りが増え、売上高は減少した。
- ・自治体情報システム標準化が国の方針で進められており、新規受注が増えるとみられる。
- ・前年比で売上高は減少した。

### 【製品価格】

- ・電気料金高騰分の価格転嫁ができており、単価は上がった。
- ・カスタマイズ製品が多く、個別では受注内容で異なるが、全体として受注単価は上がった。

### 【採算性】

- ・外注費含め人件費の負担が大きくなり、採算性は悪化した。
- ・電気代の負担が大きく、価格転嫁が十分にできていないため採算性は悪くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

### 【設備投資】

- ・会議室の設置と新入社員用のPCを購入する。
- ・データセンターへの投資を計画的に行っている。
- ・設備投資は実施しなかった。

### 【今後の見通し】

- ・新規案件の相談が増えており、良い方向に向かうとみている。
- ・半導体不足が依然として解消しておらず、不透明感が強まっている。

## 4 サービス業（旅行業）

### 【業界の動向】

- ・学校関係の契約はコンスタントに続いてきたが、民間企業の契約も徐々に増えてきた。

### 【景況感】

- ・全国旅行支援が延長されたが、恩恵がある旅行会社は一部に留まり、不況である。

### 【受注高】

- ・貸切バスの需要増で前年比130%増加した。

### 【受注価格】

- ・ガソリン代上昇分を価格転嫁しており、受注価格は上がった。

### 【採算性】

- ・コスト上昇分に対する価格転嫁が不十分のため、採算性は悪くなった。

### 【設備投資】

- ・実施していない。

### 【今後の見通し】

- ・行動制限の緩和で団体旅行の問い合わせが増えており、良い方向に向かう。

## 5 建設業

### 【業界の動向】

- ・人手不足や引き抜きで廃業を余儀なくされる企業が出てきた。
- ・技術者の確保ができない中小工務店の廃業は増えていく。

**【景況感】**

- ・民間事業者の設備投資が増えており、好況である。
- ・仕事量はあるが前年のような勢いはなく、景況感は普通である。

**【受注高】**

- ・大型の公共工事が受注できており、受注高はほとんど変わらない。
- ・前年同期比で10～15%減少した。

**【受注価格】**

- ・個人向けの分譲住宅は最新の資材価格を反映させて販売している。
- ・公共工事は資材価格高騰分の価格転嫁ができています。

**【資材価格】**

- ・H型鋼の価格は前年から20～30%上昇している。
- ・木材、鋼材価格は高止まりしている。

**【採算性】**

- ・資材価格高騰の一方で価格転嫁が進んでおり、採算性はほとんど変わらない。
- ・採算性はほとんど変わらない。

**【今後の見通し】**

- ・コロナ禍で止まっていた開発関係が動き出しており、良い方向に向かうとみている。
- ・日銀の金利動向次第で投資マインドを冷やす可能性があり、どちらともいえない。

## IV 特別調査

### 【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか、「事業継続計画（BCP）の策定」、「最低賃金の引上げ」について調査を実施した。

### 【調査結果概要】

#### 1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が42.6%で、前回調査（令和4年10～12月期）から5.0ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は21.8%で、前回調査から7.5ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおり。

【製造業】	【非製造業】
「印刷業」（61.5%）	「飲食店」（59.5%）
「家具・装備品」（56.3%）	「サービス業」（46.7%）
「繊維工業」（54.5%）	「卸売・小売業」（45.2%）

#### 2 事業継続計画（BCP）の策定について

- 事業継続計画（BCP）について、「策定済み」と「策定中」を合わせた回答割合は13.9%で、前回調査（平成31年1～3月期）から0.9ポイント増加した。
- 事業継続計画（BCP）について、「策定する予定はない」と回答した企業の割合は38.8%であった。策定しない理由は、「具体的な策定方法が分からない」（36.9%）が最も多く、次いで「人的余裕がない」（34.7%）、「資金的余裕がない」（28.3%）、「より優先すべき課題がある」（27.3%）の順となった。
- あれば活用したいBCP策定や運用に関する支援策については、「補助金等金銭的な支援」（33.0%）が最も多く、次いで「事例集や策定手引きの提供」（29.4%）、「セミナーの開催」（18.2%）の順となった。

#### 3 最低賃金の引上げについて ※令和4年10月1日から県内最低賃金が987円に引き上げられた。

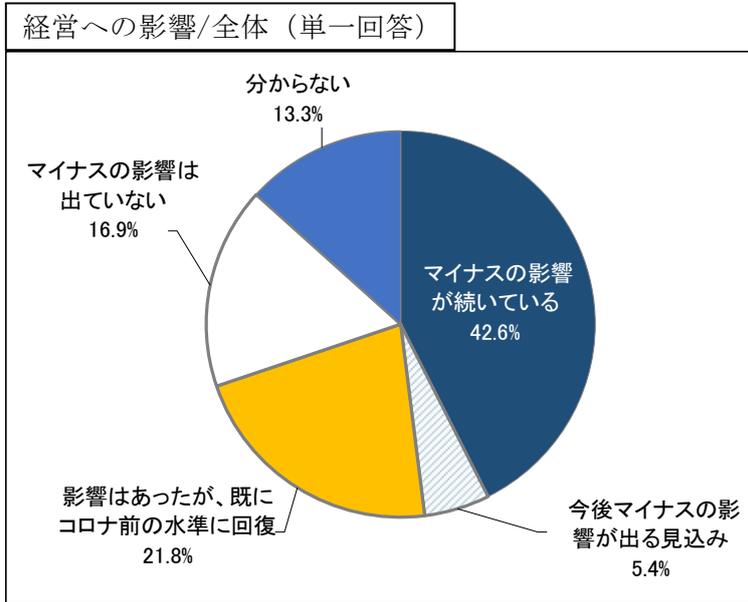
- 今回の最低賃金引上げに伴う自社における賃金の引上げ状況については、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」（45.1%）が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」（22.2%）、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」（13.5%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策については、全体では「生産性の向上」（40.8%）が最も多く、次いで「価格転嫁」（36.3%）、「時間外、休日労働の削減」（22.5%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響については、全体では「多少は負担になっている」（37.1%）が最も多く、次いで「大いに負担となっている」（21.9%）、「どちらとも言えない」（20.6%）、「負担になっていない」（20.4%）の順となった。

## 特別調査事項

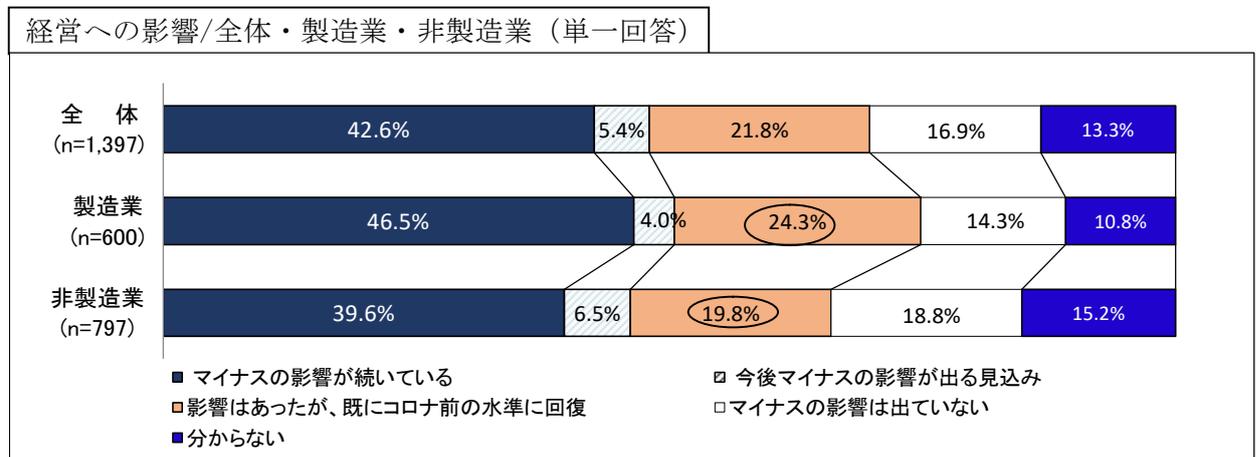
### 1 新型コロナウイルス感染症の影響について

#### (1) 感染症の経営への影響（回答数1, 397社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（42.6%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（5.4%）と合わせると、48.0%となった。

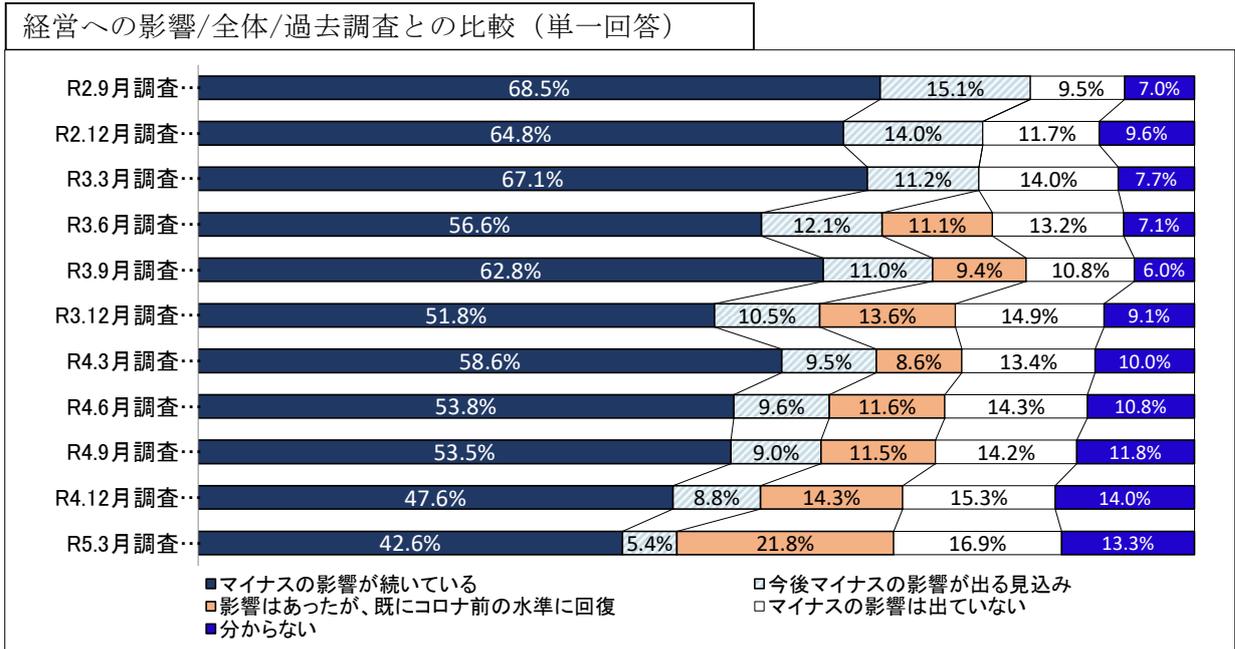


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業の割合は、製造業では24.3%、非製造業では19.8%であった。

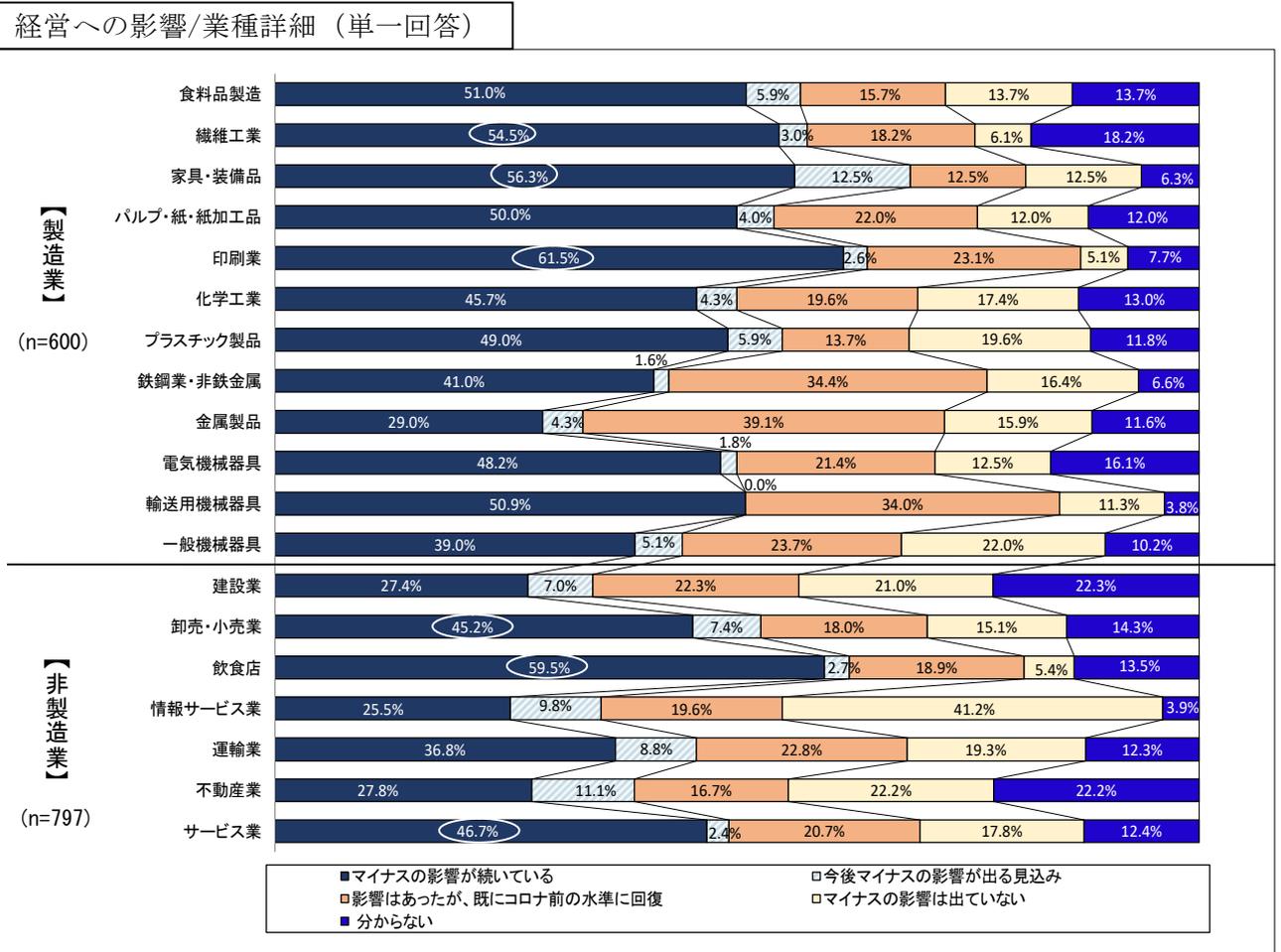


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

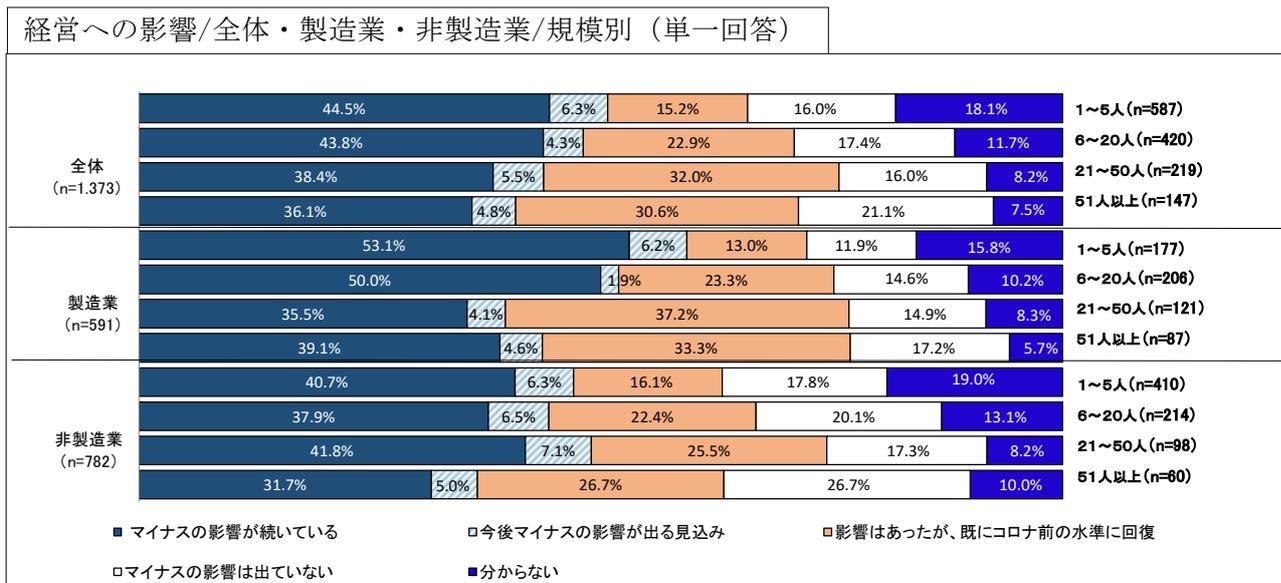
- 前回調査（令和4年10～12月期）と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、8.4ポイント減少した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では「印刷業」（61.5%）、「家具・装備品」（56.3%）、「繊維工業」（54.5%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（59.5%）、「サービス業」（46.7%）、「卸売・小売業」（45.2%）で回答割合が高かった。



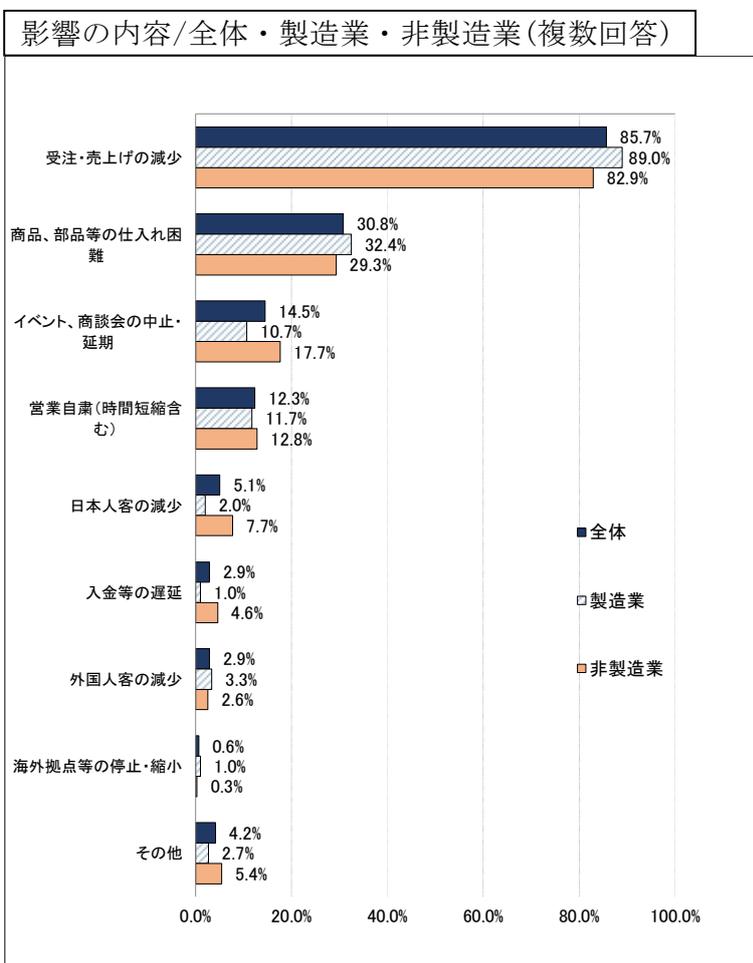
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した企業を規模別にみると、全体では規模が大きくなるほど回答割合が減少する傾向がみられた。



## (2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：650社・複数回答)

※ (1) で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した671社のうち650社の回答割合

- (1) で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響の内容(見込み含む)について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(85.7%)が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」(30.8%)、「イベント、商談会の中止・延期」(14.5%)、「営業自粛(時間短縮含む)」(12.3%)の順となった。

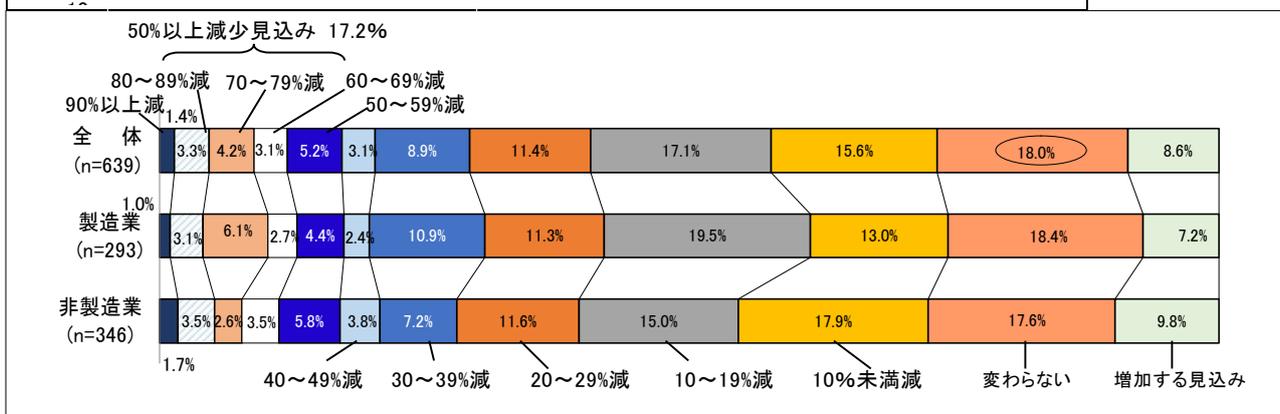


(3) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数:639社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した671社のうち639社の回答割合

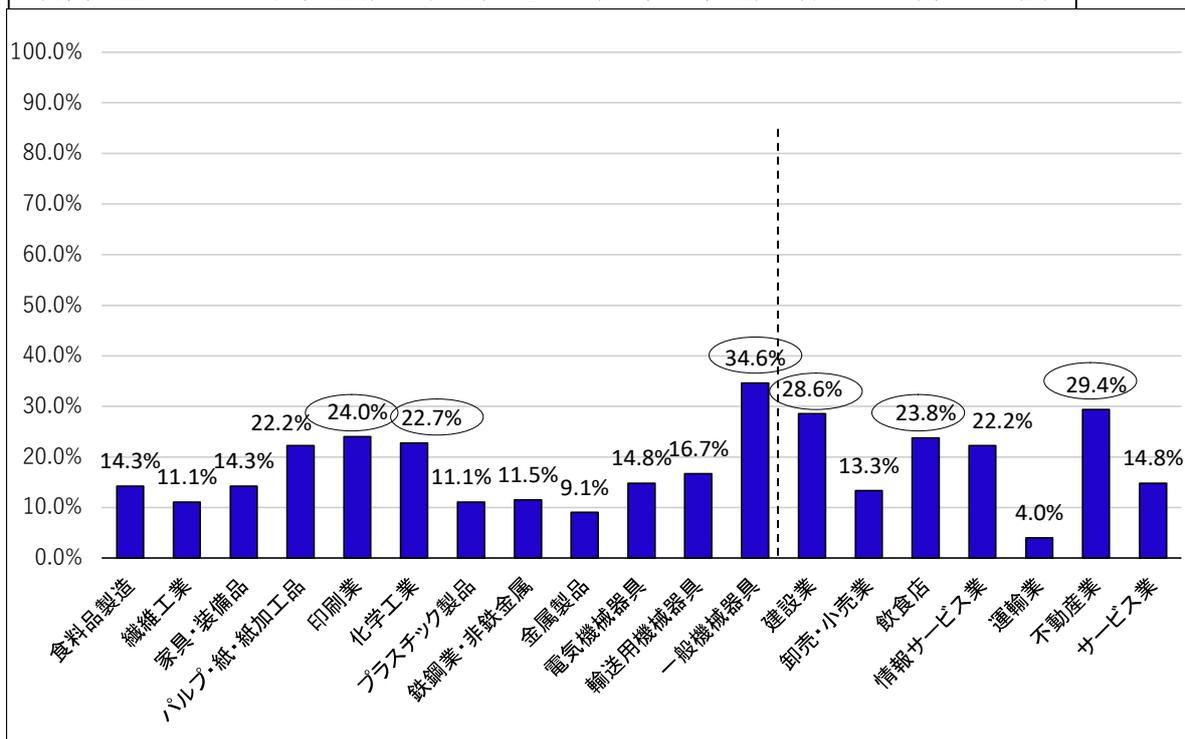
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(1～3月期)の売上げは前年同期(令和4年1～3月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「変わらない」(18.0%)の回答割合が最も高かった。
- 50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合は、全体では17.2%(前回調査比+1.6ポイント)であった。
- 業種別では、製造業(17.4%)の方が非製造業(17.1%)よりも、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み(前年同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期1～3月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「一般機械器具」(34.6%)、「印刷業」(24.0%)、「化学工業」(22.7%)で回答割合が高く、非製造業では「不動産業」(29.4%)、「建設業」(28.6%)、「飲食店」(23.8%)で回答割合が高かった。

今期売上げが50%以上減少する見込み(前年同期比)/業種別(単一回答)

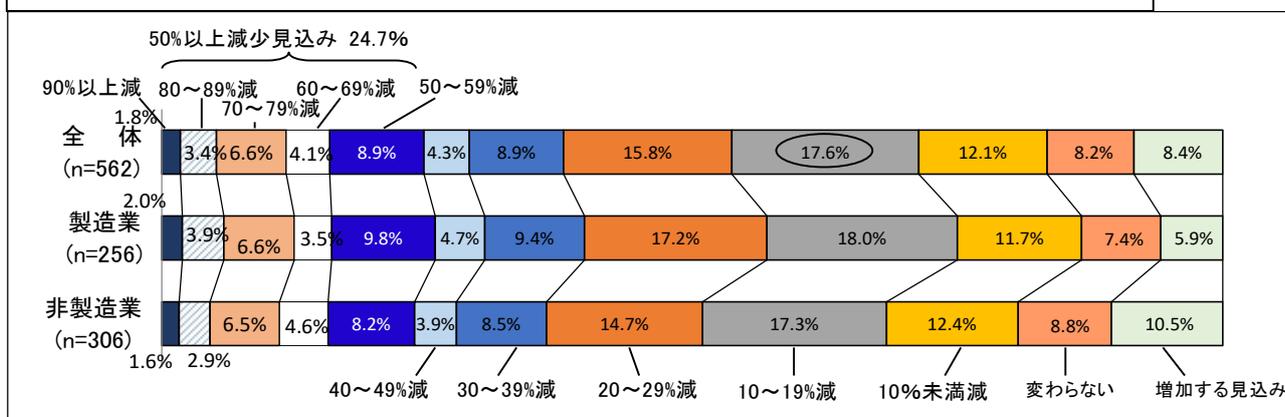


(4) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)(回答数：562社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した671社のうち562社の回答割合

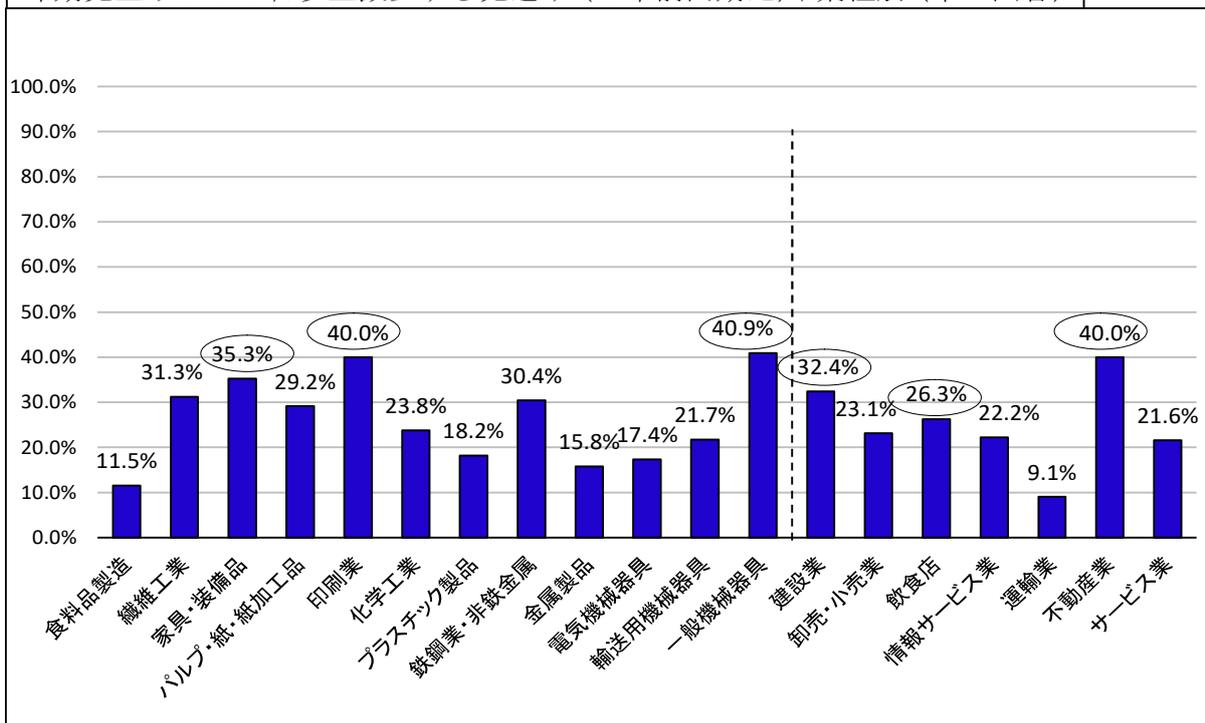
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(1～3月期)の売上げは3年前同期(令和2年1～3月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(17.6%)の回答割合が最も高かった。
- 50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合は、全体では24.7%(前回調査比+3.2ポイント)であった。
- 業種別では、製造業(25.8%)の方が非製造業(23.9%)よりも、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み(3年前同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期1～3月期の売上げが3年前同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「一般機械器具」(40.9%)、「印刷業」(40.0%)、「家具・装備品」(35.3%)で回答割合が高く、非製造業では、「不動産業」(40.0%)、「建設業」(32.4%)、「飲食店業」(26.3%)で回答割合が高かった。

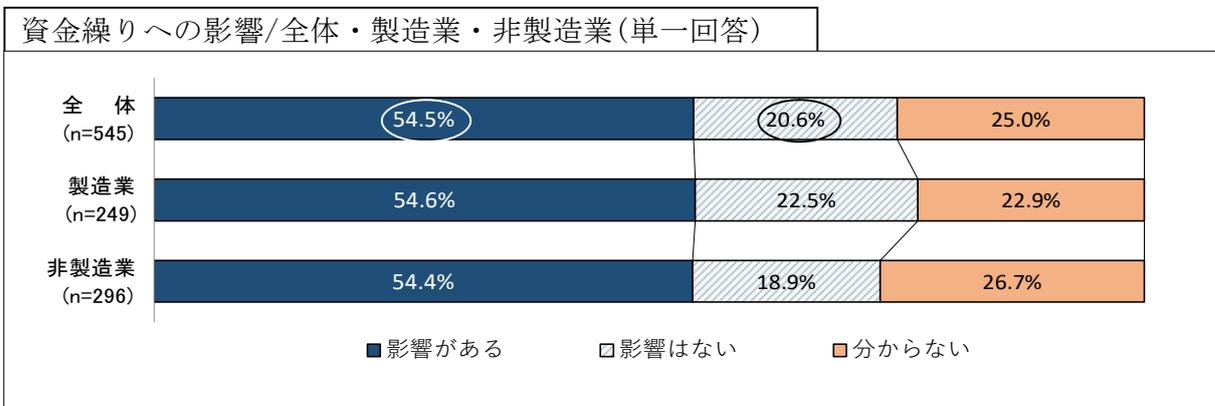
今期売上げが50%以上減少する見込み(3年前同期比)/業種別(単一回答)



(5) 来期4～6月期の資金繰りへの影響（回答数：545社・単一回答）

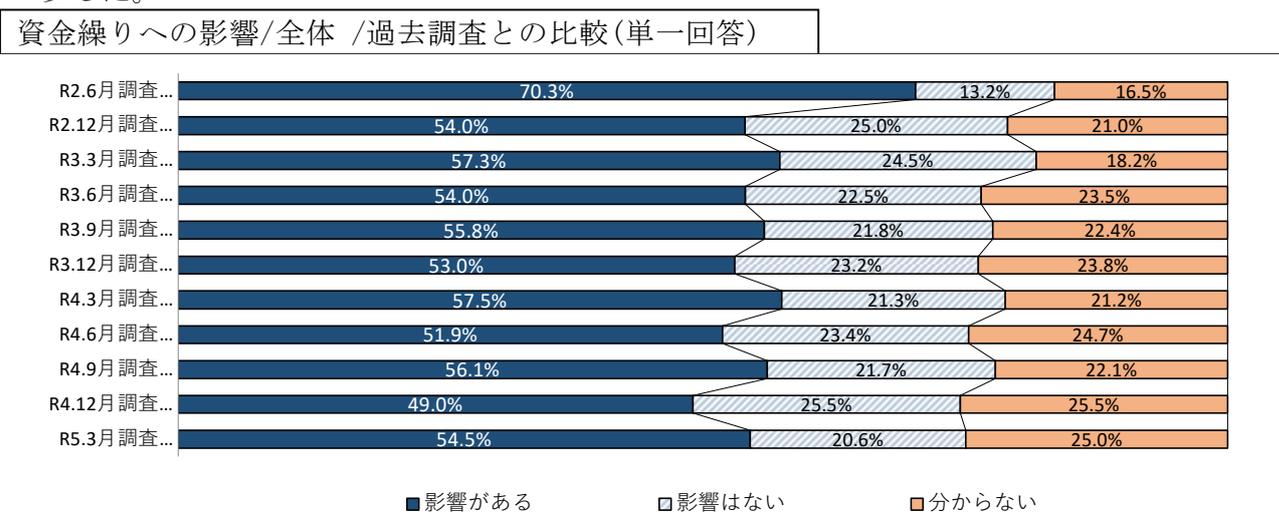
※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した671社のうち545社の回答割合

○ (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（4～6月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が54.5%、「影響はない」は20.6%であった。

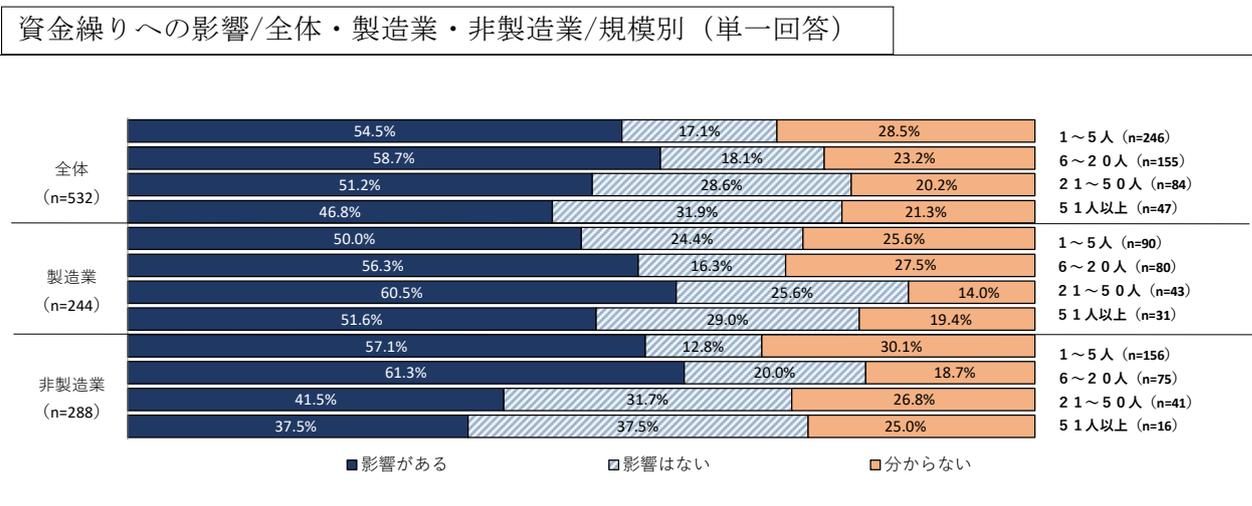


【参考】過去調査との比較

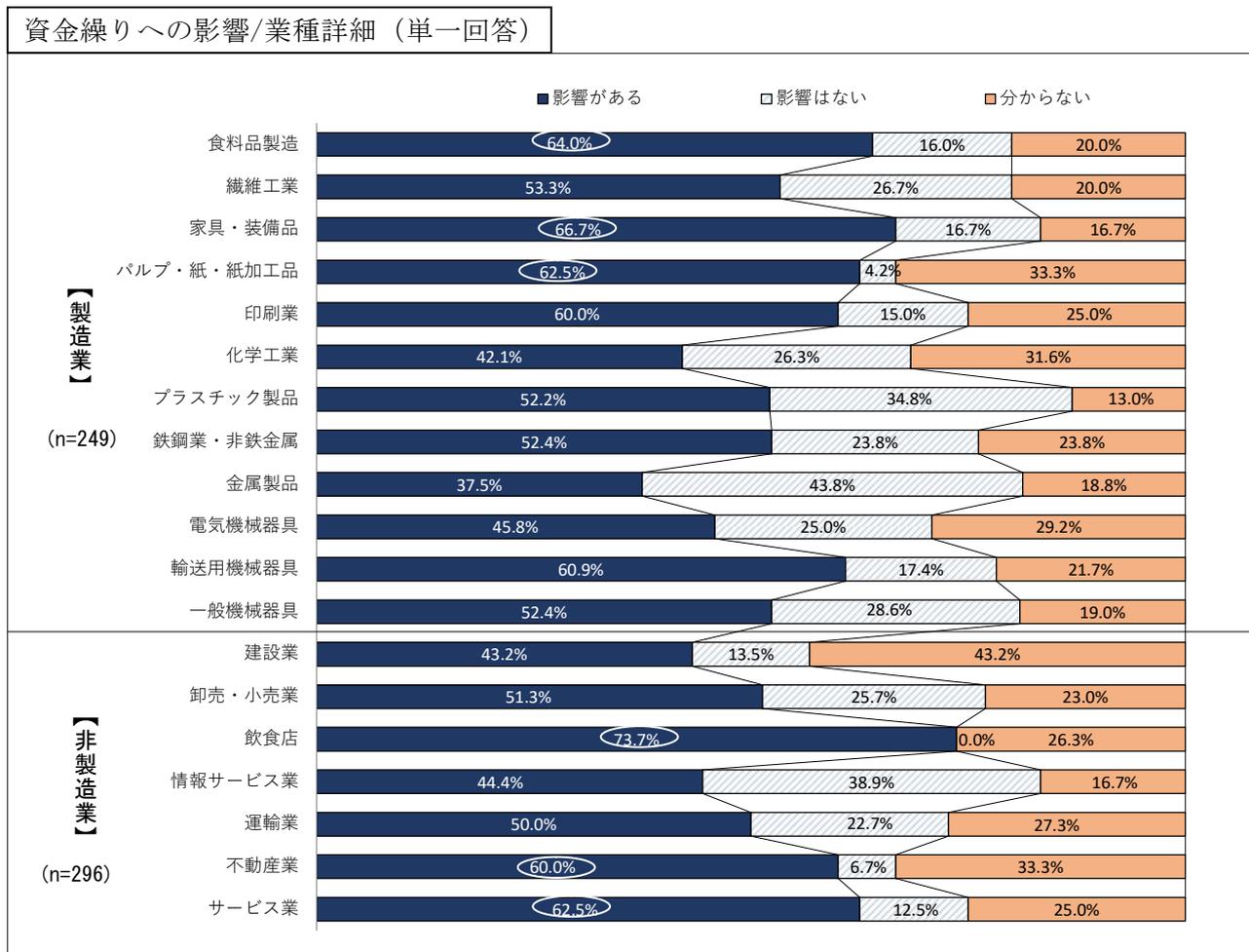
○ 前回調査（令和4年10～12月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は5.5ポイント増加した。一方で、「影響はない」の回答割合は4.9ポイント減少した。



○ 規模別にみると、全体及び非製造業では、規模が大きくなるほど、「影響はない」の回答割合が高くなる傾向が見られた。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「家具・装備品」(66.7%)、「食料品製造」(64.0%)、「食料品製造」(64.0%)、「パルプ・紙・紙加工品」(62.5%)で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」(73.7%)、「サービス業」(62.5%)、「不動産業」(60.0%)で回答割合が高かった。

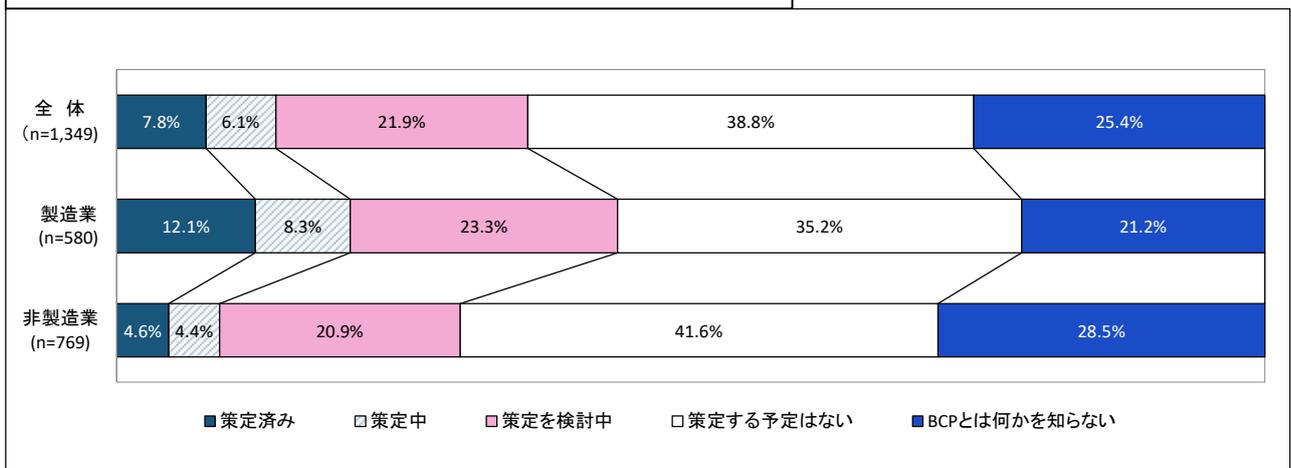


## 2 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定について

### (1) 事業継続計画（BCP）の策定状況（回答数：1,349社・単一回答）

- BCPの策定状況について聞いたところ、全体では「策定済み」（7.8%）と「策定中」（6.1%）を合わせた回答割合は13.9%であった。前回調査（平成31年1～3月期）と比較すると、0.9ポイント増加している。
- 業種別にみると、製造業では「策定済み」（12.1%）と「策定中」（8.3%）を合わせた回答割合は20.3%であった。
- 非製造業では「策定済み」（4.6%）と「策定中」（4.4%）を合わせた回答割合は9.0%であった。

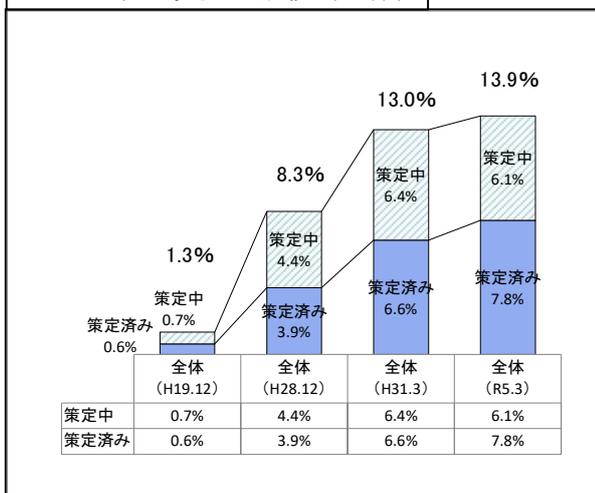
BCP策定状況/全体・製造業・非製造業（単一回答）



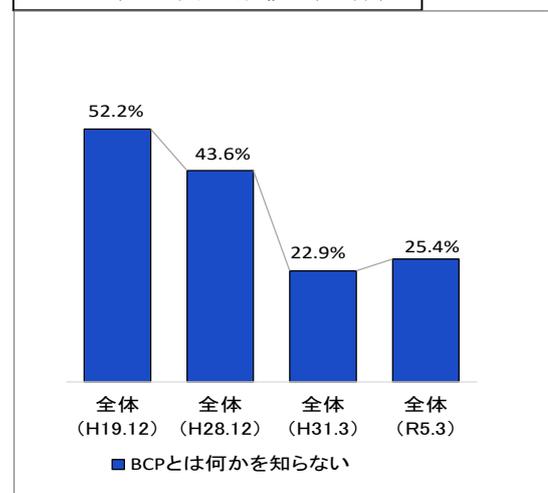
### 【比較】過去調査との比較

- 前回調査（平成31年1～3月期）と比べると、「策定済み」と「策定中」を合わせた回答割合は、0.9ポイント増加した。
- 一方、「BCPとは何かを知らない」と回答した割合は、前回調査から2.5ポイント増加した。

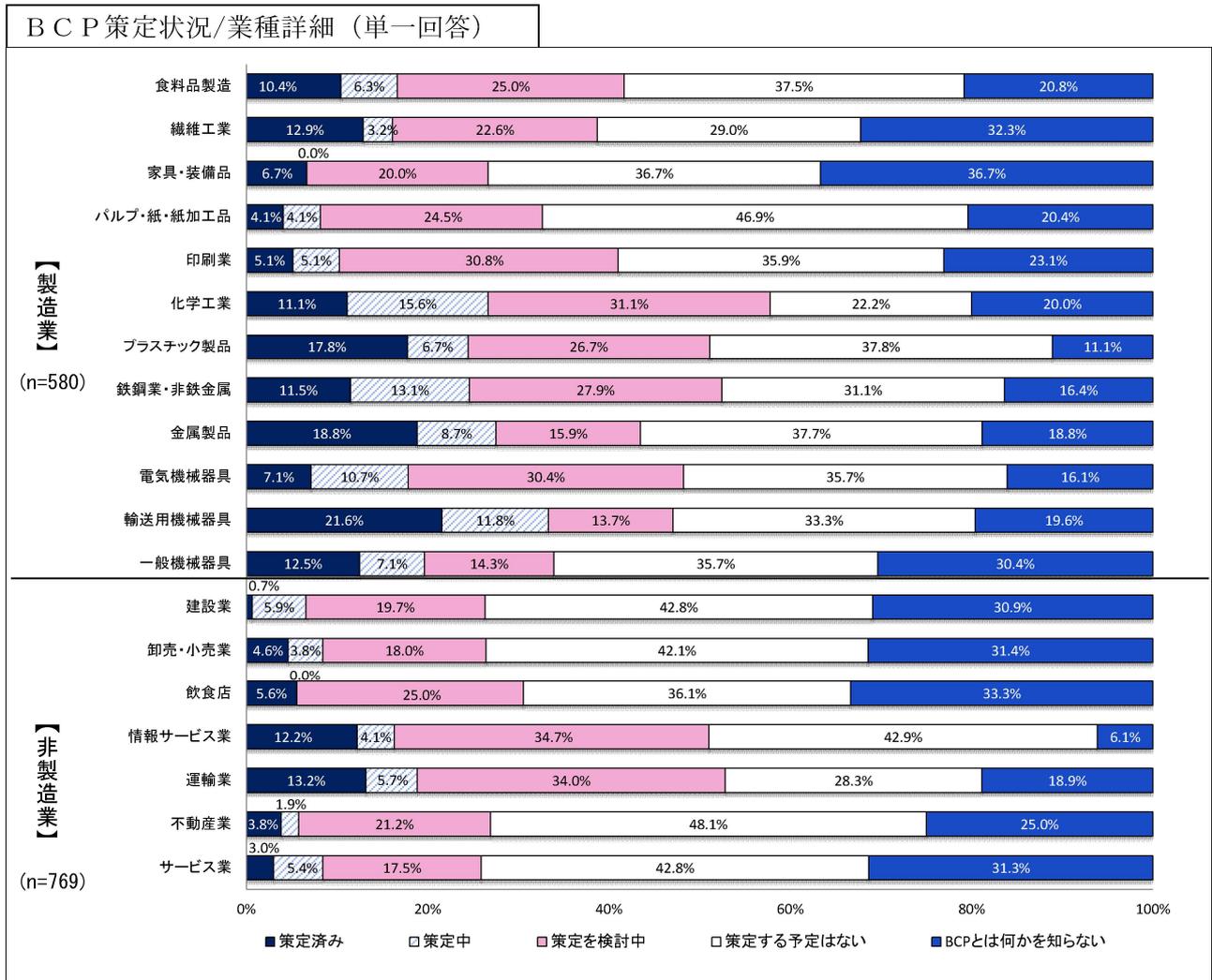
BCP策定状況の推移（全体）



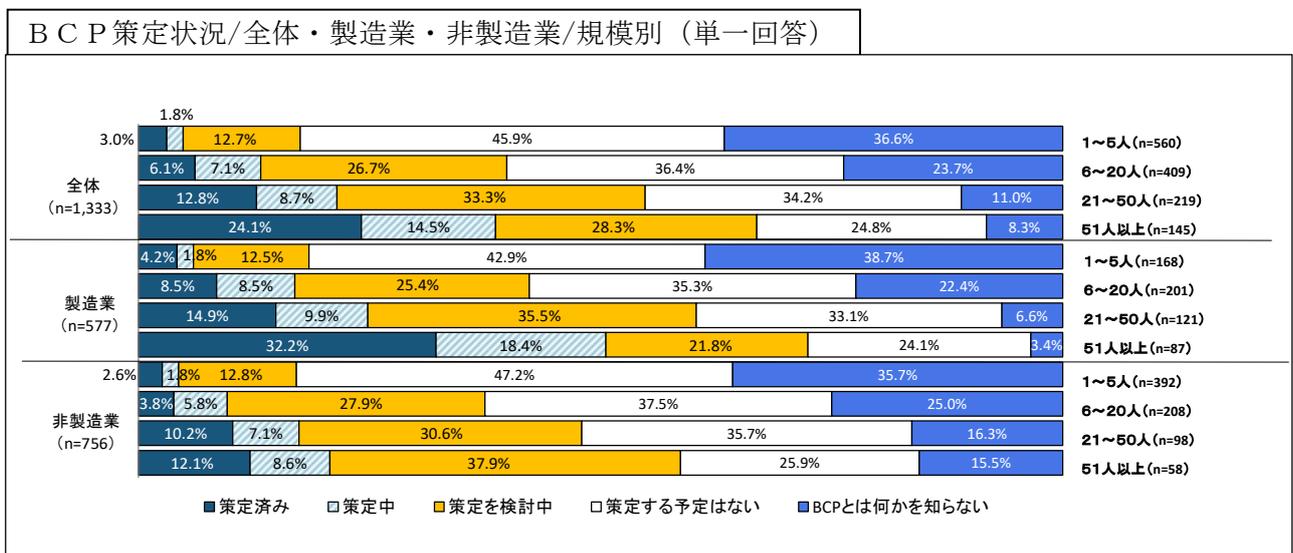
BCP認知度の推移（全体）



- BCPについて「策定済み」、「策定中」、「策定を検討中」を合わせた回答割合を業種別にみると、製造業では「化学工業」（57.8%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（52.5%）、「プラスチック製品」（51.1%）で、非製造業では、「運輸業」（52.8%）、「情報サービス業」（51.0%）で回答割合が高くなっている。



- 規模別にみると、製造業、非製造業とも、「策定済み」と「策定中」を合わせた回答割合が、規模が大きいほど高くなっている。

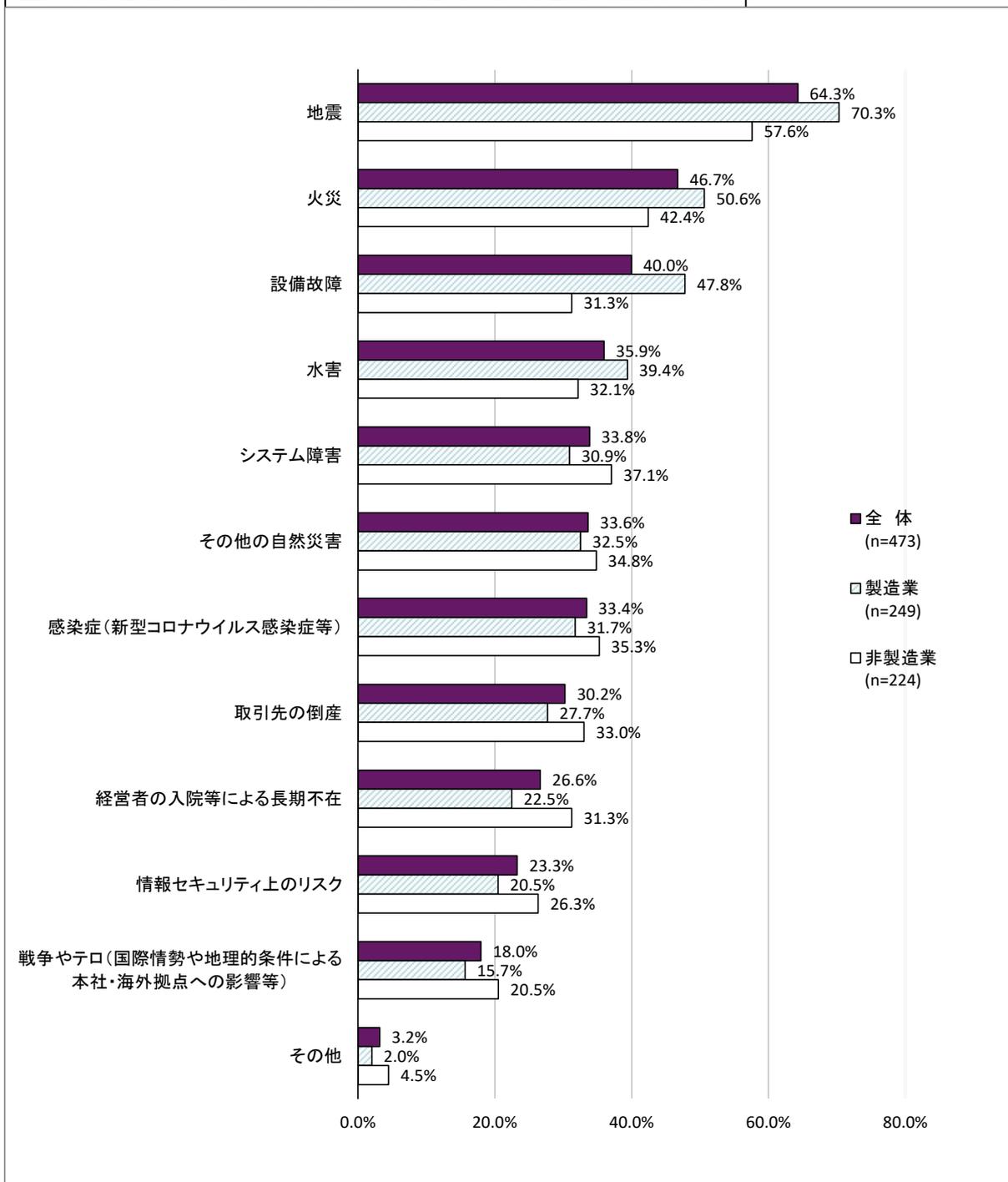


(2) 事業継続に重大な影響を与えるリスク（回答数：473社・複数回答）

※ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した483社のうち473社の回答割合

○ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業に、事業継続に重大な影響を与えるリスクについて聞いたところ、全体では「地震」（64.3%）が最も多く、次いで「火災」（46.7%）、「設備故障」（40.0%）、「水害」（35.9%）の順となった。

重大な影響を与えるリスク/全体・製造業・非製造業（複数回答）

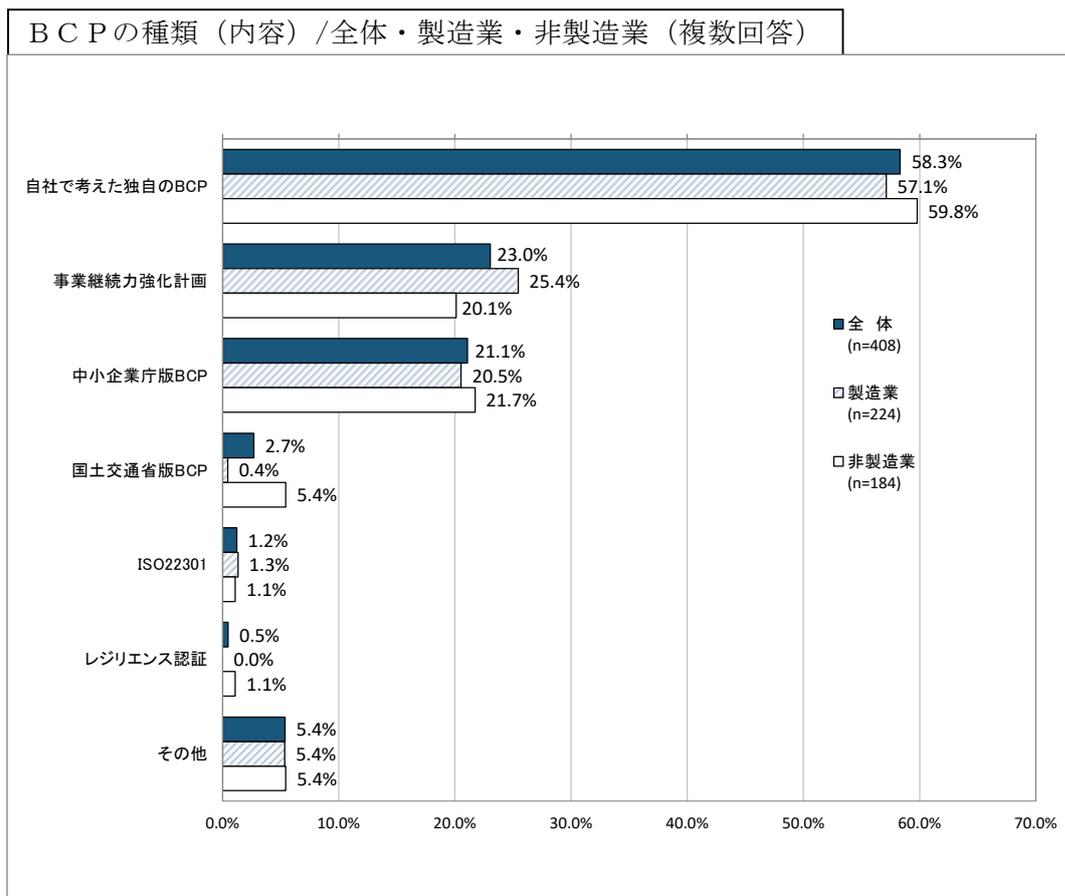


### (3) 策定済み及び策定予定の事業継続計画（BCP）の種類（内容）

（回答数：408社・複数回答）

※ （1）で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した483社のうち408社の回答割合

○ （1）で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業に、策定済み及び策定予定の事業継続計画（BCP）の種類（内容）について聞いたところ、全体では「自社で考えた独自のBCP」（58.3%）が最も多く、次いで「事業継続力強化計画」（23.0%）、「中小企業版BCP」（21.1%）の順となった。



（注）自社で考えた独自のBCP…非常時における連絡体制や初期対応、事業の継続方法を定めたマニュアルなど

事業継続力強化計画…経済産業大臣の認定

中小企業版BCP…中小企業BCP策定運用指針を活用した書式

国土交通省版BCP…国土交通省関東地方整備局が認定する「建設会社における災害時の事業継続力認定」

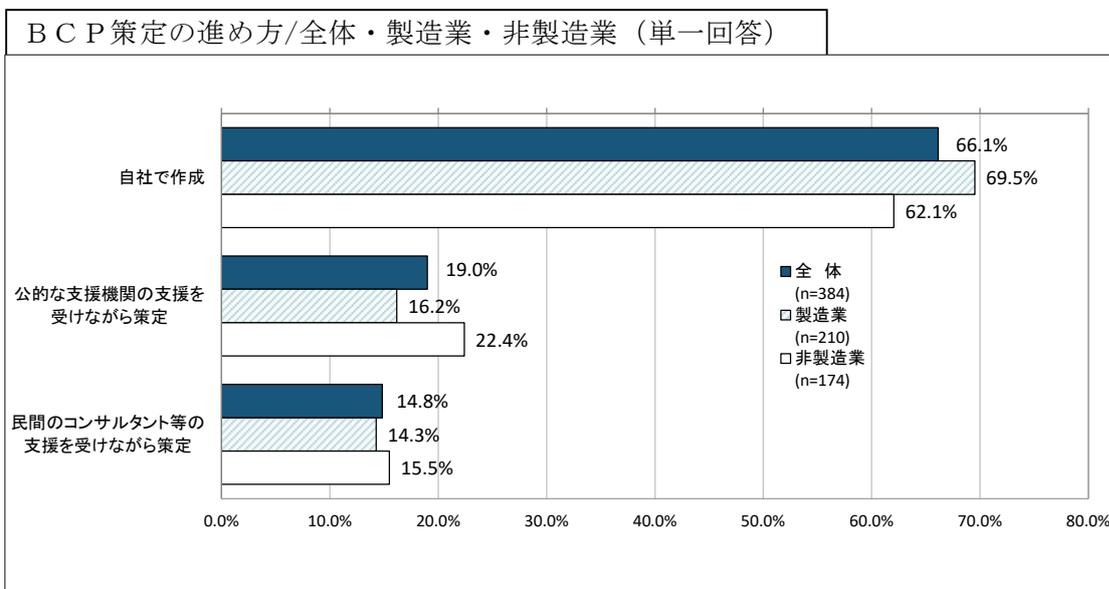
ISO22301…事業継続マネジメントシステム（BCMS）に関する国際規格

レジリエンス認証…内閣官房国土強靱化推進室のガイドラインに基づく認証制度

(4) 事業継続計画（BCP）策定の進め方（回答数：384社・単一回答）

※ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した483社のうち384社の回答割合

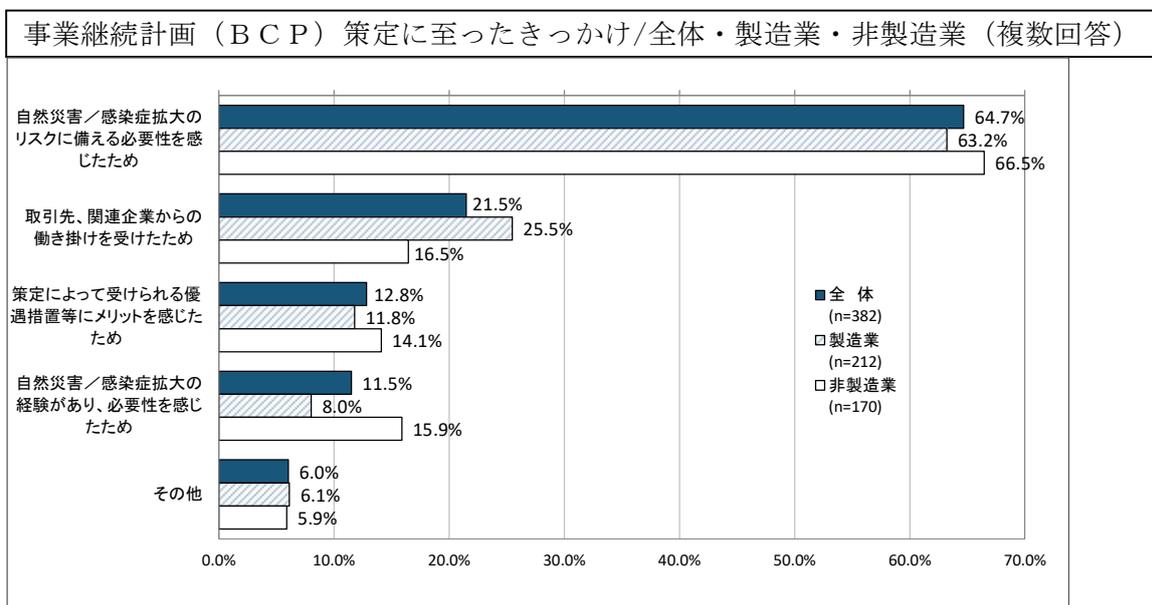
○ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業に、どのようにBCP策定を進めたか（予定を含む）聞いたところ、全体では「自社で作成」（66.1%）が最も多く、次いで「公的な支援機関の支援を受けながら策定」（19.0%）、「民間のコンサルタント等の支援を受けながら策定」（14.8%）の順となった。



(5) 事業継続計画（BCP）策定に至ったきっかけ（回答数：382社・複数回答）

※ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した483社のうち382社の回答割合

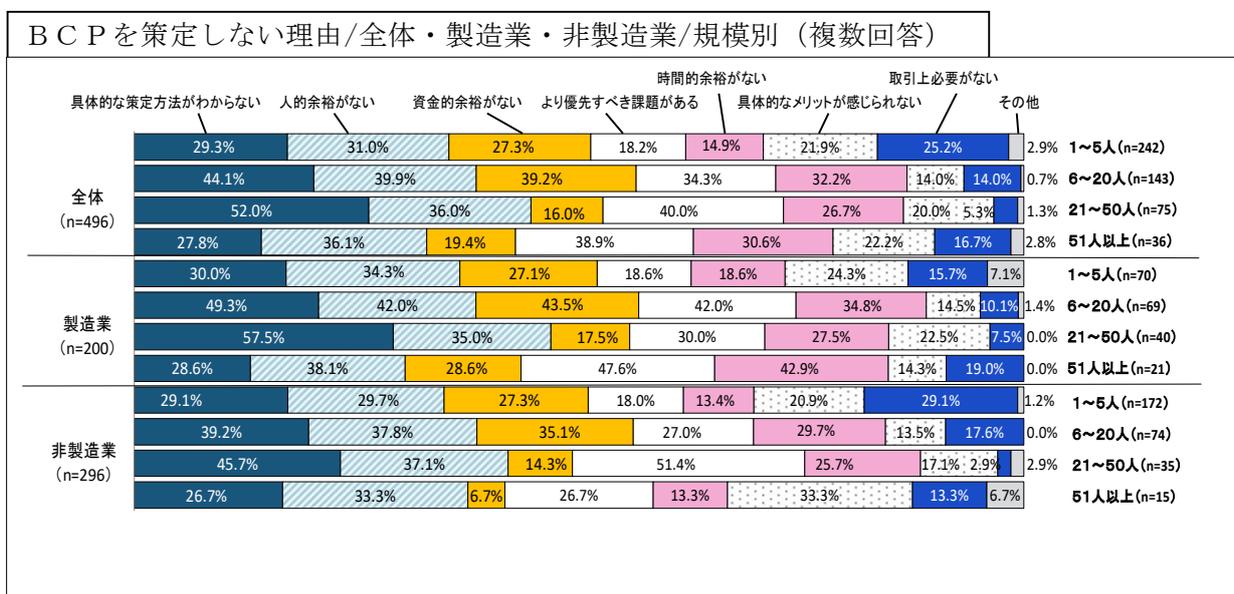
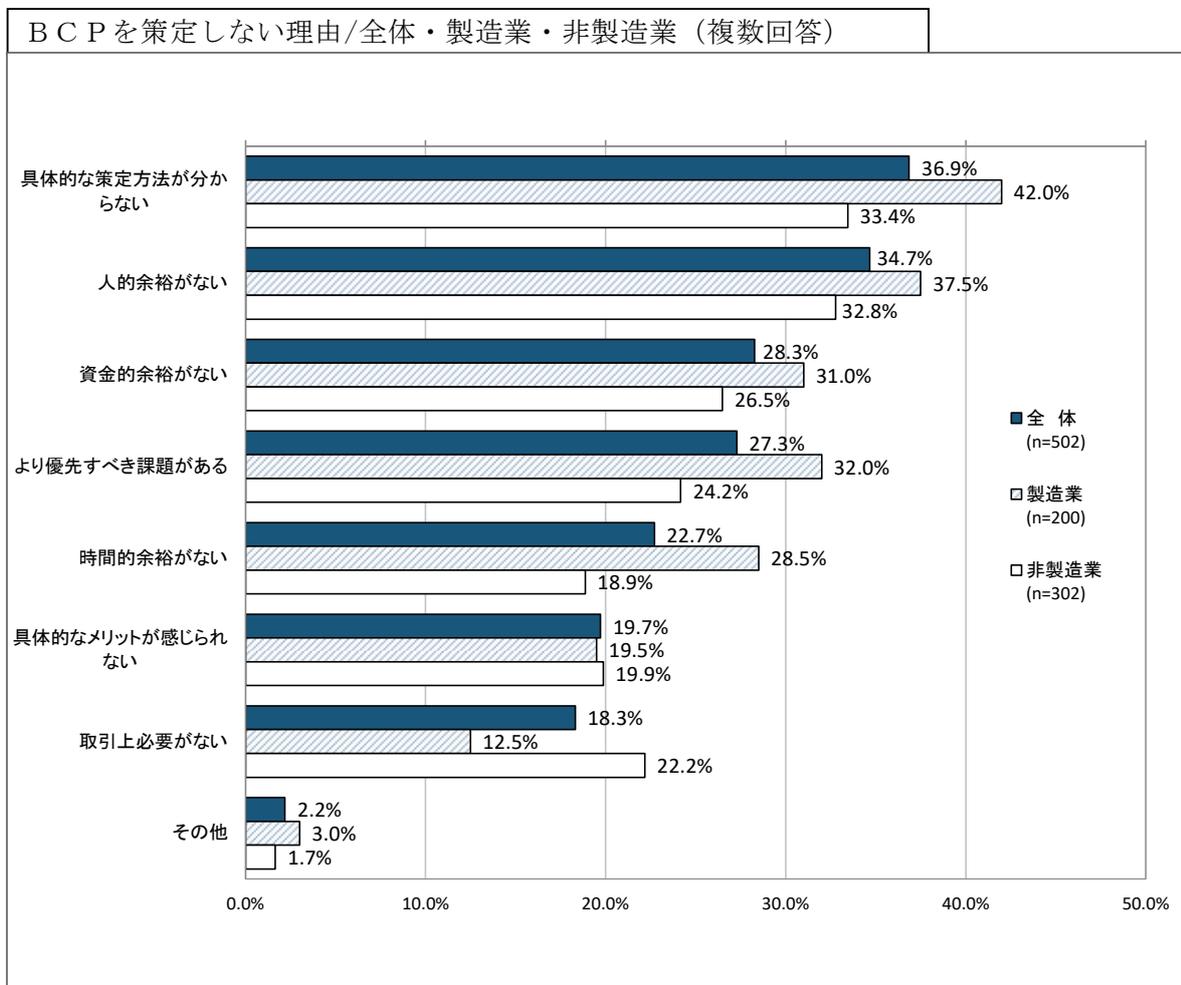
○ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業に、BCPを策定することに至ったきっかけは何か聞いたところ、全体では「自然災害/感染症拡大のリスクに備える必要性を感じたため」（64.7%）が最も多く、次いで「取引先、関連企業からの働き掛けを受けたため」（21.5%）、「策定によって受けられる優遇措置等にメリットを感じたため」（12.8%）の順となった。



(6) 事業継続計画（BCP）を策定しない理由（回答数：502社・複数回答）

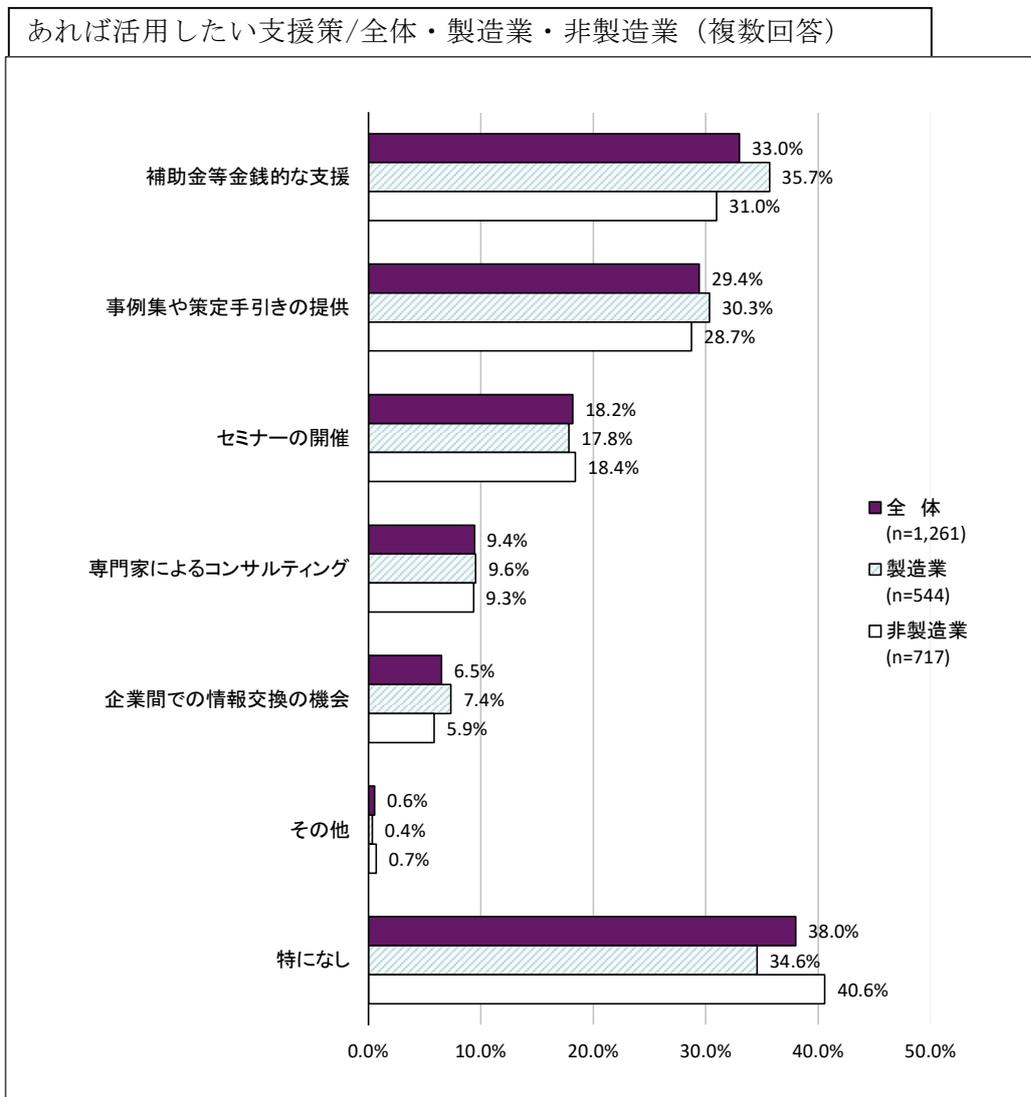
※ (1) で「策定する予定はない」と回答した524社のうち502社の回答割合

- (1) で「策定する予定はない」と回答した企業に、策定しない理由を聞いたところ、「具体的な策定方法が分からない」（36.9%）が最も多く、次いで「人的余裕がない」（34.7%）、「資金的余裕がない」（28.3%）、「より優先すべき課題がある」（27.3%）の順となった。



(7) 活用したい支援策（回答数：1, 261社・複数回答）

○ あれば活用したいBCP策定や運用に関する支援策については、「補助金等金銭的な支援」（33.0%）が最も多く、次いで「事例集や策定手引きの提供」（29.4%）、「セミナーの開催」（18.2%）の順となった。



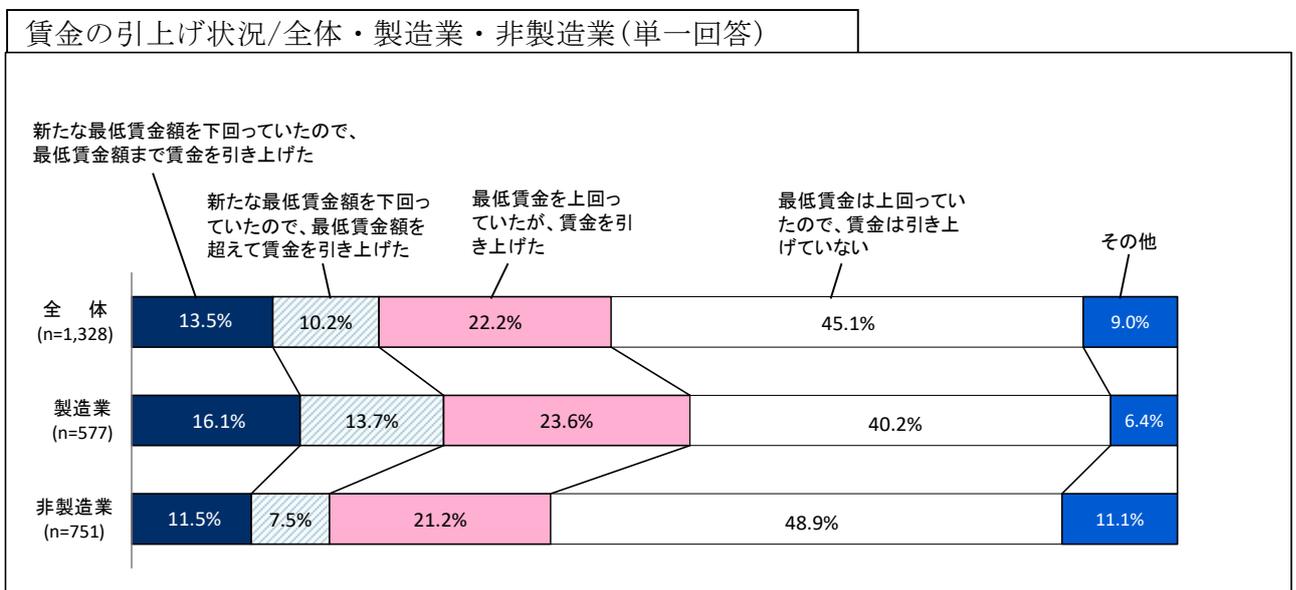
### 3. 最低賃金の引上げについて

#### (1) 今回\*の最低賃金引上げに伴う自社における賃金の引上げ状況

\*令和4年10月1日から県内最低賃金が987円に引き上げられました。

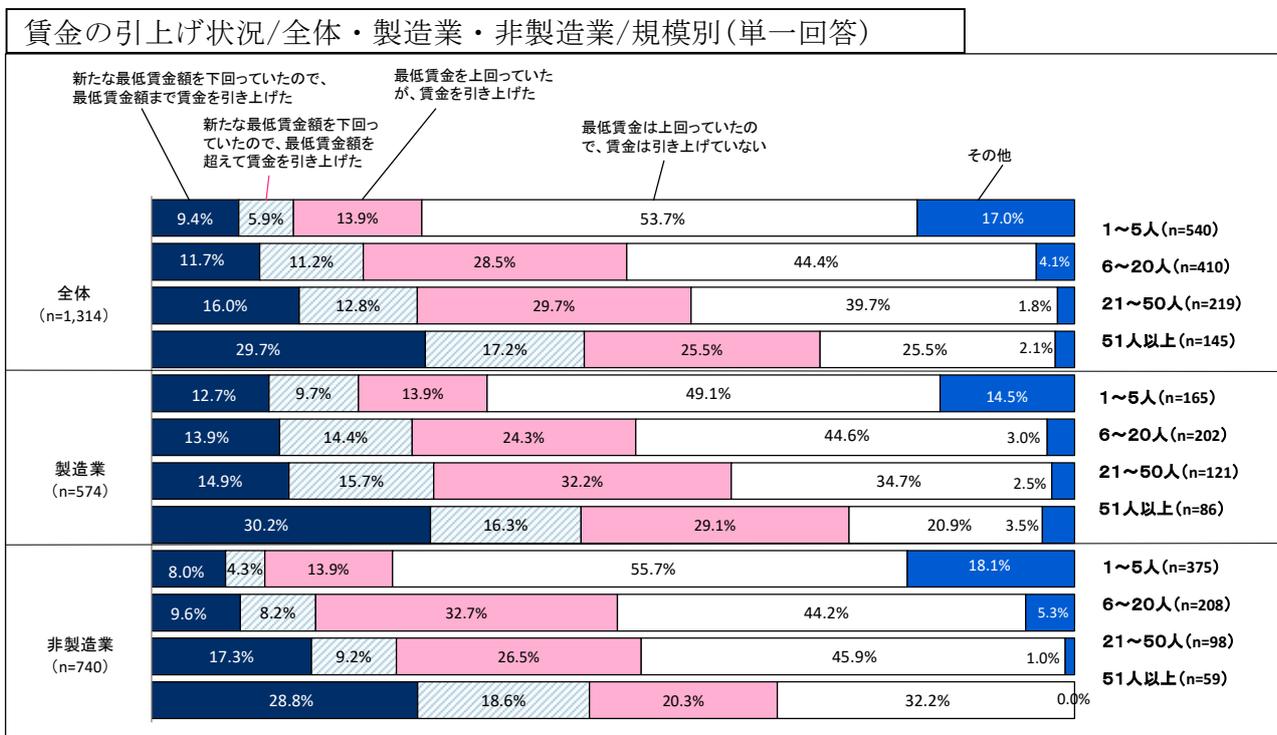
(回答数：1,328社・単一回答)

- 今回の県内最低賃金引上げに伴う自社における賃金引上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」(45.1%)が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」(22.2%)、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」(13.5%)の順となった。
- 業種別では、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」の回答割合は非製造業が製造業を上回ったが、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」及び「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」の回答割合は、製造業が非製造業を上回った。



【従業員規模別】

- 製造業、非製造業とも、規模が大きくなるほど「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」及び「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」の回答割合が高くなった。

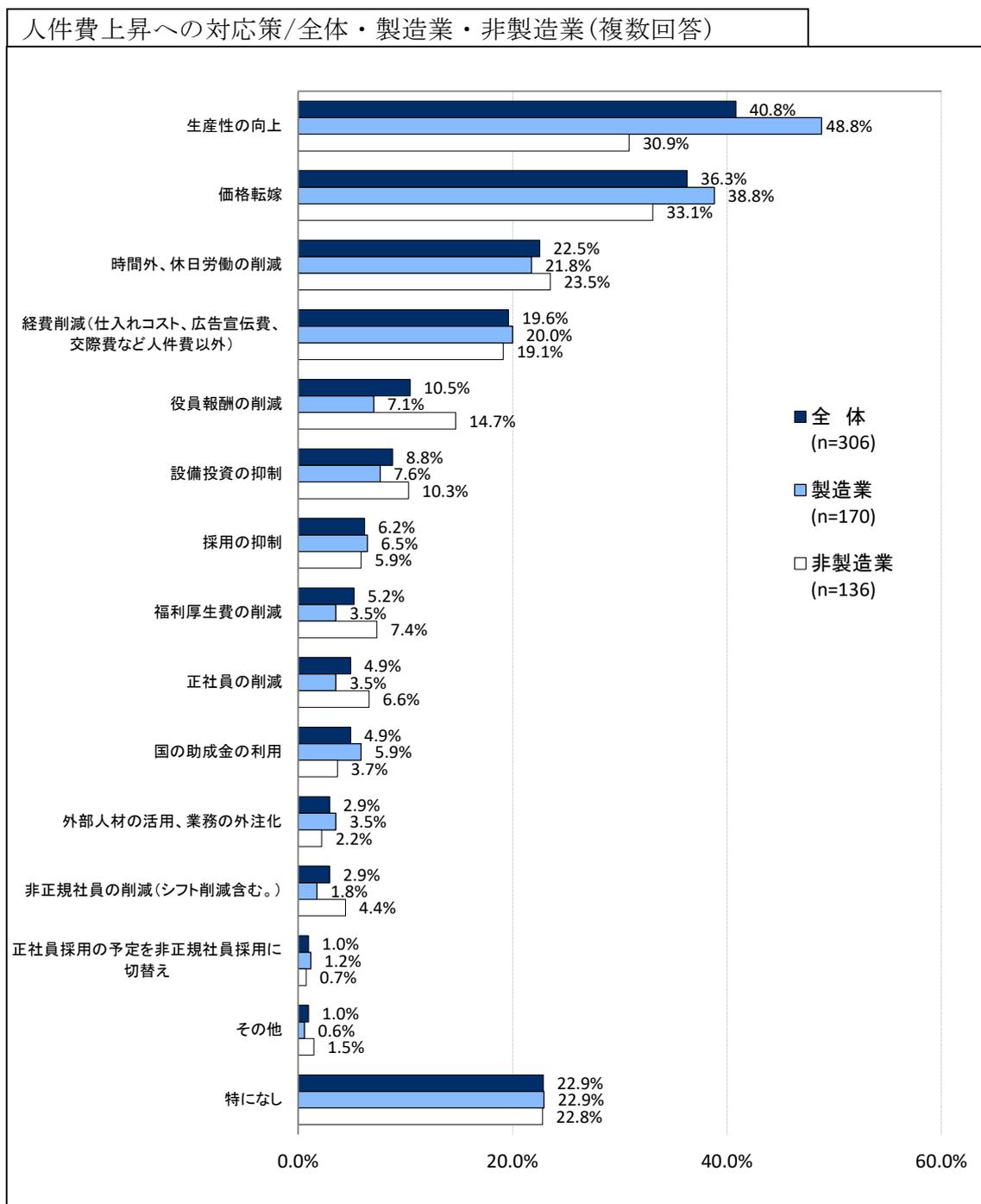


(2) 最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策 (回答数：306社・複数回答)

※ (1) で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した314社のうち306社の回答割合

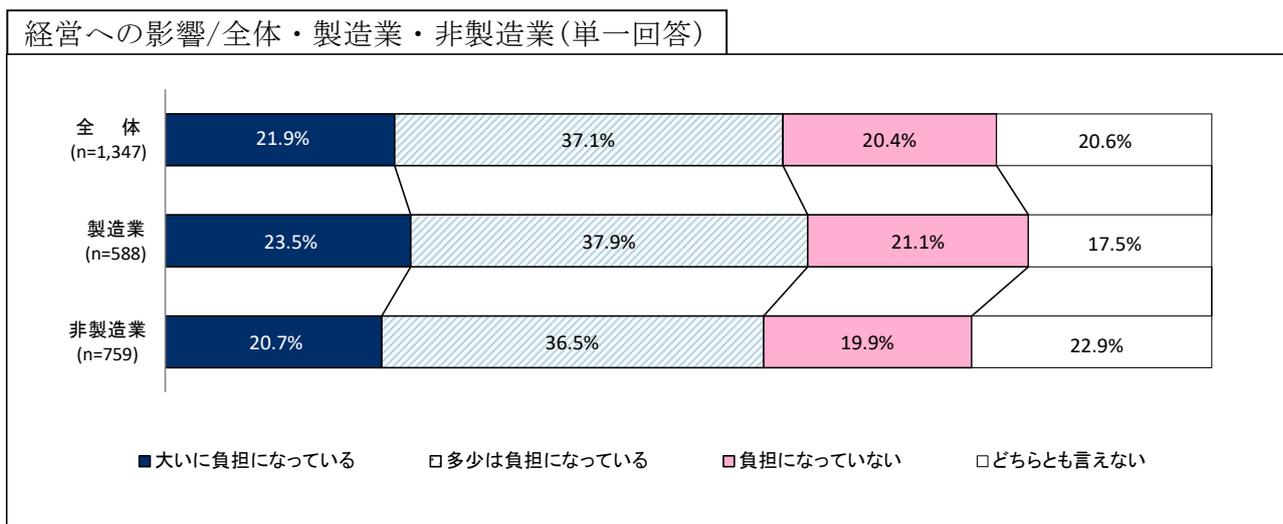
○ (1) で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した企業に、今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策について聞いたところ、全体では「生産性の向上」(40.8%)が最も多く、次いで「価格転嫁」(36.3%)、「時間外、休日労働の削減」(22.5%)の順となった。

○ 業種別では、「生産性の向上」と回答した企業の割合は、製造業(48.8%)が非製造業(30.9%)よりも17.9ポイント高かった。



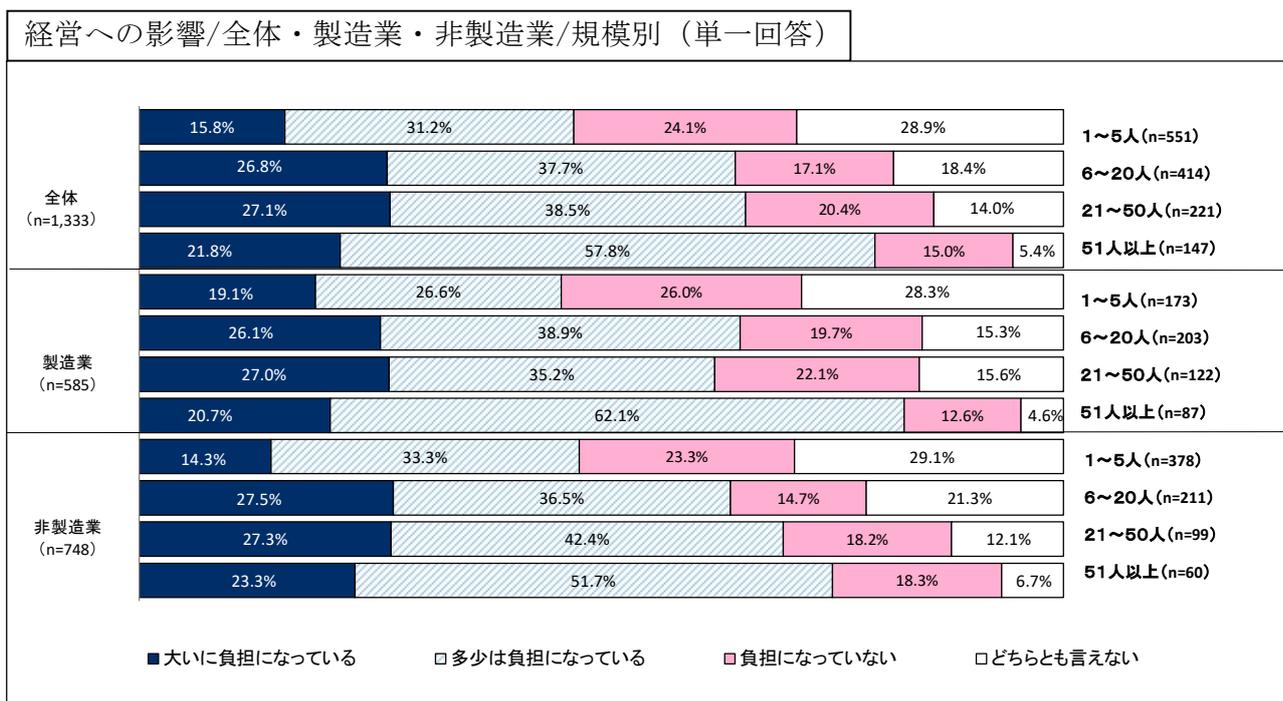
(3) 最低賃金引上げによる経営への影響 (回答数：1, 347社・単一回答)

- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響について聞いたところ、全体では「多少は負担になっている」(37.1%)が最も多く、次いで「大いに負担となっている」(21.9%)、「どちらとも言えない」(20.6%)、「負担になっていない」(20.4%)の順となった。
- 「大いに負担となっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、59.0%であった。
- 業種別では、「大いに負担となっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、製造業(61.4%)が非製造業(57.2%)よりも4.2ポイント高かった。



【従業員規模別】

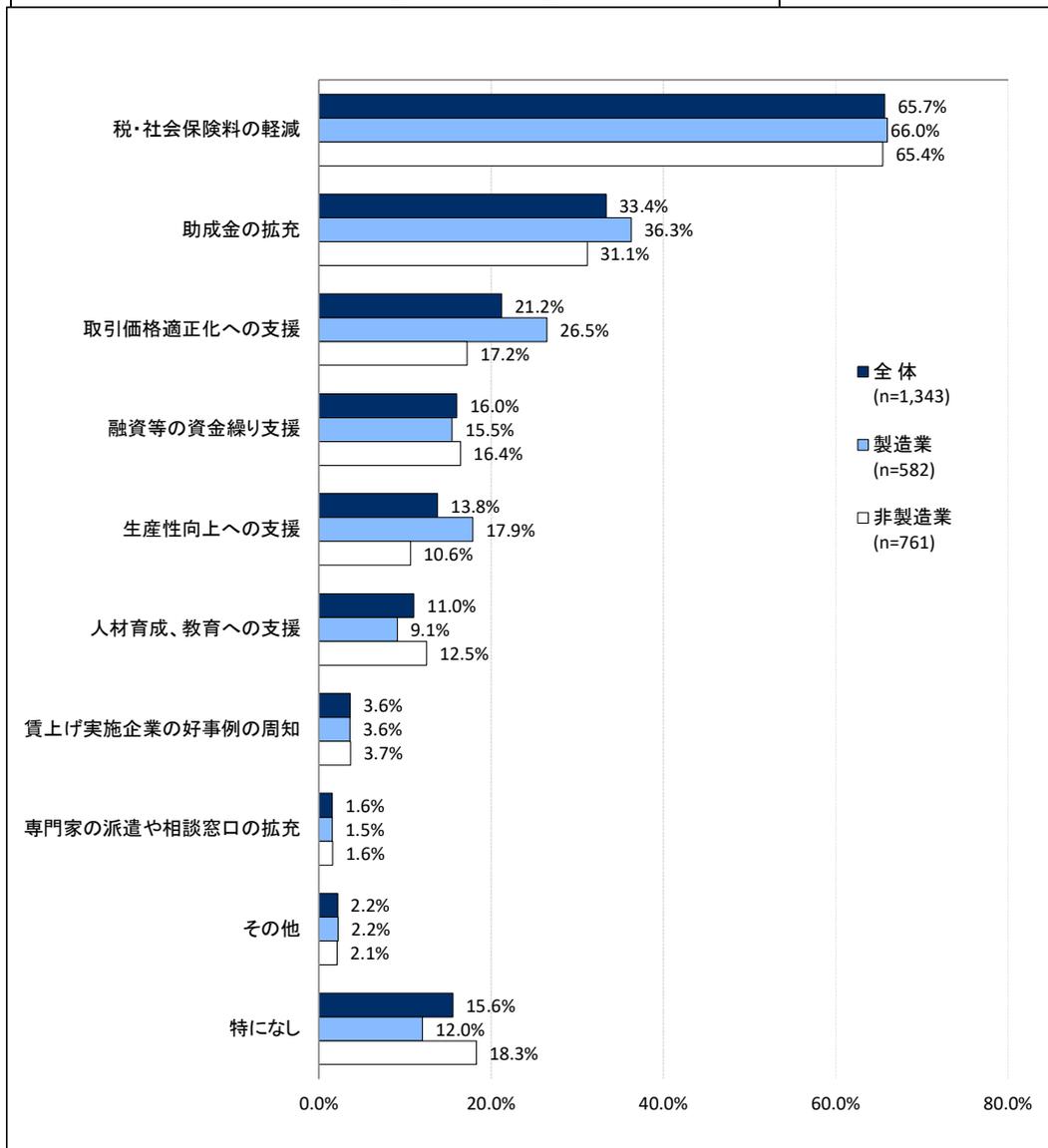
- 全体及び非製造業では、規模が大きくなるほど、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた回答割合は高くなった。



(4) 必要な行政支援（回答数：1, 343社・複数回答）

- 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援について聞いたところ、全体では「税・社会保険料の軽減」（65.7%）が最も多く、次いで「助成金の拡充」（33.4%）、「取引価格適正化への支援」（21.2%）、「融資等の資金繰り支援」（16.0%）の順となった。
- 業種別にみると、「助成金の拡充」、「取引価格適正化への支援」及び「生産性向上への支援」で、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「人材育成、教育への支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。

必要な行政支援/全体・製造業・非製造業（複数回答）



## 【特別調査 結果一覧】

### 1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 42.6%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 5.4%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 21.8%	4 マイナスの影響は出ていない 16.9%	
5 分からない 13.3%		
(2) 影響の内容(複数回答)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上げの減少 85.7%	2 営業自粛(時間短縮含む) 12.3%	
3 イベント、商談会の中止・延期 14.5%	4 商品、部品等の仕入れ困難 30.8%	
5 日本人客の減少 5.1%	6 入金等の遅延 2.9%	
7 外国人客の減少 2.9%	8 海外拠点等の停止・縮小 0.6%	
9 その他 4.2%		
(3) 今期(1~3月期)売上げの減少見込み(前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.4%	2 80~89%減 3.3%	
3 70~79%減 4.2%	4 60~69%減 3.1%	
5 50~59%減 5.2%	6 40~49%減 3.1%	
7 30~39%減 8.9%	8 20~29%減 11.4%	
9 10~19%減 17.1%	10 10%未満減 15.6%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 18.0%	12 増加する見込み 8.6%	
(4) 今期(1~3月期)売上げの減少見込み(3年前同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.8%	2 80~89%減 3.4%	
3 70~79%減 6.6%	4 60~69%減 4.1%	
5 50~59%減 8.9%	6 40~49%減 4.3%	
7 30~39%減 8.9%	8 20~29%減 15.8%	
9 10~19%減 17.6%	10 10%未満減 12.1%	
11 変わらない(3年前同期と同じ) 8.2%	12 増加する見込み 8.4%	
(5) 来期(4~6月期)資金繰りへの影響		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 54.5%	2 影響はない 20.6%	3 分からない 25.0%

## 2. 事業継続計画（BCP）の策定について

(1) 事業継続計画（BCP）の策定状況	
1 策定済みである 7.8%	2 策定中である 6.1%
3 策定を検討中である 21.9%	4 策定する予定はない 38.8%
5 BCPとは何かを知らない 25.4%	
(2) 貴社にとって事業継続に重大な影響を与えるリスク(複数回答)	
※(1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業	
1 地震 64.3%	2 水害 35.9%
3 その他の自然災害 33.6%	4 火災 46.7%
5 設備故障 40.0%	6 システム障害 33.8%
7 感染症（新型コロナウイルス感染症等）33.4%	8 情報セキュリティ上のリスク 23.3%
9 経営者の入院等による長期不在 26.6%	
10 戦争やテロ（国際情勢や地理的条件による本社・海外拠点への影響等） 18.0%	
11 取引先の倒産 30.2%	12 その他 3.2%
(3) 策定済み及び策定予定のBCPの種類（内容）(複数回答)	
※(1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業	
1 事業継続力強化計画 ※経済産業大臣の認定 23.0%	
2 中小企業庁版 BCP ※中小企業 BCP 策定運用指針を活用した書式 21.1%	
3 国土交通省版 BCP ※国土交通省関東地方整備局が認定する「建設会社における災害時の事業継続力認定」 2.7%	
4 レジリエンス認証 ※内閣官房国土強靱化推進室のガイドラインに基づく認証制度 0.5%	
5 ISO22301 1.2%	
6 自社で考えた独自のBCP ※非常における連絡体制や初期対応、事業の継続方法等を定めたマニュアルなど 58.3%	
7 その他 5.4%	
(4) どのように策定を進めたか（予定を含む）	
※(1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業	
1 自社で作成 66.1%	
2 民間コンサルタント等の支援を受けながら策定 14.8%	
3 公的な支援機関の支援を受けながら作成 19.0%	
(5) 策定することに至ったきっかけ(複数回答)	
※(1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業	
1 自然災害／感染症拡大のリスクに備える必要性を感じたため 64.7%	
2 自然災害／感染症拡大の経験があり、必要性を感じたため 11.5%	
3 策定によって受けられる優遇措置等にメリットを感じたため 12.8%	
4 取引先、関連企業からの働き掛けを受けたため 21.5%	
5 その他 6.0%	
(6) BCPを策定しない理由(複数回答)	
※(1)で「策定する予定はない」と回答した企業	
1 具体的な策定方法がわからない 36.9%	2 人的余裕がない 34.7%
3 資金的余裕がない 28.3%	4 時間的余裕がない 22.7%
5 より優先すべき課題がある 27.3%	6 取引上必要がない 18.3%
7 具体的なメリットが感じられない 19.7%	8 その他 2.2%
(7) あれば活用したいBCP策定や運用に関する支援策(複数回答)	
1 セミナーの開催 18.2%	2 専門家によるコンサルティング 9.4%
3 事例集や策定手引きの提供 29.4%	4 補助金等金銭的な支援 33.0%
5 企業間での情報交換の機会 6.5%	6 その他 0.6%
7 特になし 38.0%	

### 3. 最低賃金の引上げについて

※令和4年10月1日から県内最低賃金が987円に引き上げられました。

(1) 今回の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況	
1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた	13.5%
2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	10.2%
3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた	22.2%
4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない	45.1%
5 その他	9.0%
(2) 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策(複数回答)	
1 生産性の向上	40.8%
2 価格転嫁	36.3%
3 設備投資の抑制	8.8%
4 経費削減(仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外)	19.6%
5 時間外、休日労働の削減	22.5%
6 外部人材の活用、業務の外注化	2.9%
7 役員報酬の削減	10.5%
8 福利厚生費の削減	5.2%
9 正社員の削減	4.9%
10 非正規社員の削減(シフト削減含む。)	2.9%
11 採用の抑制	6.2%
12 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え	1.0%
13 国の助成金の利用	4.9%
14 その他	1.0%
15 特になし	22.9%
(3) 今回の最低賃金引上げによる経営への影響	
1 大いに負担になっている	21.9%
2 多少は負担になっている	37.1%
3 負担になっていない	20.4%
4 どちらとも言えない	20.6%
(4) 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援(複数回答)	
1 税・社会保険料の軽減	65.7%
2 生産性向上への支援	13.8%
3 取引価格適正化への支援	21.2%
4 助成金の拡充	33.4%
5 専門家の派遣や相談窓口の拡充	1.6%
6 人材育成、教育への支援	11.0%
7 賃上げ実施企業の好事例の周知	3.6%
8 融資等の資金繰り支援	16.0%
9 その他	2.2%
10 特になし	15.6%

# V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

## 売上げDIの推移

単位：DI

業種	R4.	R4.	R4.	R4.	R5.	増減		R5.
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当期)	前期比	前年同期比	4～6月期 (見通し)
<b>全体</b>	▲ 37.0	▲ 20.3	▲ 29.1	▲ 8.5	▲ 27.0	▲ 18.6	10.0	▲ 10.3
<b>製造業</b>	▲ 33.3	▲ 20.8	▲ 25.2	▲ 4.6	▲ 29.3	▲ 24.7	4.0	▲ 11.7
食料品製造	▲ 51.8	▲ 9.3	▲ 17.3	19.3	▲ 36.5	▲ 55.8	15.2	9.8
繊維工業	▲ 42.1	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 30.6	▲ 37.5	▲ 6.9	4.6	▲ 12.1
家具・装備品	▲ 37.5	▲ 44.8	▲ 54.8	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 2.5	25.0	▲ 31.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 59.2	▲ 17.5	▲ 37.0	21.8	▲ 42.0	▲ 63.8	17.2	▲ 8.2
印刷業	▲ 40.0	▲ 48.8	▲ 36.0	▲ 20.0	▲ 28.2	▲ 8.2	11.8	▲ 20.5
化学工業	▲ 24.4	▲ 21.4	▲ 15.9	0.0	▲ 28.3	▲ 28.3	▲ 3.9	▲ 2.2
プラスチック製品	▲ 42.6	▲ 14.3	▲ 10.2	▲ 12.8	▲ 43.1	▲ 30.4	▲ 0.5	▲ 23.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 15.1	0.0	▲ 35.7	▲ 3.5	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 1.3	▲ 11.5
金属製品	▲ 32.9	▲ 25.4	▲ 22.7	6.0	▲ 33.3	▲ 39.3	▲ 0.5	▲ 14.5
電気機械器具	▲ 7.1	▲ 27.1	▲ 30.8	▲ 6.6	▲ 14.3	▲ 7.7	▲ 7.1	▲ 5.4
輸送用機械器具	▲ 26.5	▲ 12.0	▲ 4.0	▲ 25.0	▲ 26.4	▲ 1.4	0.1	▲ 5.7
一般機械器具	▲ 27.9	▲ 26.2	▲ 23.7	▲ 13.3	▲ 31.7	▲ 18.3	▲ 3.8	▲ 22.0
<b>非製造業</b>	▲ 39.8	▲ 19.9	▲ 32.1	▲ 11.5	▲ 25.3	▲ 13.8	14.5	▲ 9.3
<b>建設業</b>	▲ 27.0	▲ 38.7	▲ 35.3	▲ 27.3	▲ 23.6	3.8	3.4	▲ 29.7
総合工事業	▲ 36.4	▲ 38.2	▲ 30.5	▲ 21.1	▲ 30.8	▲ 9.7	5.6	▲ 29.4
職別工事業	▲ 39.1	▲ 35.5	▲ 51.0	▲ 42.0	▲ 21.8	20.2	17.3	▲ 34.5
設備工事業	▲ 5.9	▲ 42.9	▲ 26.3	▲ 20.4	▲ 18.0	2.4	▲ 12.1	▲ 24.5
<b>卸売・小売業</b>	▲ 41.9	▲ 21.2	▲ 35.0	▲ 16.4	▲ 23.9	▲ 7.5	18.0	▲ 4.4
(卸売業)	▲ 36.3	▲ 8.8	▲ 14.6	▲ 6.6	▲ 20.8	▲ 14.2	15.5	5.4
繊維・衣服等	▲ 47.4	9.1	▲ 4.8	▲ 13.3	0.0	13.3	47.4	0.0
卸売								
飲食料品	▲ 39.1	10.7	▲ 8.3	3.8	▲ 23.3	▲ 27.2	15.8	31.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 27.6	▲ 16.1	▲ 16.7	7.1	▲ 25.8	▲ 32.9	1.8	6.5
機械器具	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 13.6	2.4	5.6	▲ 4.5
その他	▲ 51.9	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 17.9	▲ 34.6	▲ 16.8	17.2	▲ 11.5
小売								
(小売業)	▲ 46.4	▲ 33.1	▲ 53.1	▲ 25.0	▲ 26.8	▲ 1.8	19.6	▲ 13.3
繊維・衣服・身の回り品	▲ 56.4	▲ 39.4	▲ 66.7	▲ 22.9	▲ 34.3	▲ 11.4	22.1	▲ 20.0
飲食料品	▲ 56.4	▲ 16.2	▲ 56.4	▲ 23.7	▲ 18.9	4.8	37.5	10.8
機械器具	▲ 34.4	▲ 48.6	▲ 34.4	▲ 38.7	▲ 27.5	11.2	6.9	▲ 24.4
その他	▲ 37.2	▲ 29.7	▲ 52.5	▲ 16.7	▲ 26.7	▲ 10.0	10.5	▲ 20.0
飲食店	▲ 80.6	2.0	▲ 56.1	24.3	▲ 35.1	▲ 59.5	45.4	▲ 2.7
情報サービス業	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 34.6	▲ 3.8	▲ 7.8	▲ 4.0	2.0	7.8
運輸業	▲ 43.3	▲ 24.6	▲ 25.9	▲ 4.1	▲ 31.0	▲ 27.0	12.3	▲ 3.5
不動産業	▲ 37.8	▲ 27.7	▲ 40.7	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 2.2	15.6	▲ 9.3
サービス業	▲ 47.8	▲ 6.3	▲ 16.0	1.9	▲ 31.4	▲ 33.2	16.5	▲ 7.1
専門サービス業	▲ 26.5	▲ 31.4	▲ 8.7	▲ 23.4	▲ 22.2	1.2	4.3	▲ 27.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 63.9	7.0	▲ 28.6	2.6	▲ 45.5	▲ 48.1	18.4	6.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 65.8	12.5	▲ 21.1	28.2	▲ 21.1	▲ 49.3	44.7	▲ 2.7
その他の事業サービス業	▲ 42.1	▲ 7.5	▲ 5.6	5.6	▲ 35.7	▲ 41.3	6.4	▲ 4.8

## 資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	R4.	R4.	R4.	R4.	R5.	増 減		R5.
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	4～6月期 (見通し)
<b>全 体</b>	▲ 31.7	▲ 21.5	▲ 28.1	▲ 20.8	▲ 25.5	▲ 4.7	6.2	▲ 18.1
<b>製 造 業</b>	▲ 29.7	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 20.3	▲ 26.6	▲ 6.3	3.0	▲ 19.9
食料品製造	▲ 32.7	▲ 23.6	▲ 33.3	▲ 14.8	▲ 31.3	▲ 16.4	1.4	▲ 14.6
繊維工業	▲ 42.1	▲ 22.9	▲ 29.7	▲ 31.4	▲ 45.2	▲ 13.7	▲ 3.1	▲ 34.4
家具・装備品	▲ 23.8	▲ 29.6	▲ 54.8	▲ 31.0	▲ 13.8	17.2	10.0	▲ 21.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 51.0	▲ 32.1	▲ 37.7	▲ 9.1	▲ 36.7	▲ 27.6	14.3	▲ 22.9
印刷業	▲ 39.5	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 37.8	4.0	1.6	▲ 40.5
化学工業	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 4.7	▲ 16.3	▲ 27.3	▲ 11.0	▲ 16.7	▲ 6.8
プラスチック製品	▲ 33.3	▲ 19.6	▲ 23.4	▲ 17.4	▲ 30.0	▲ 12.6	3.3	▲ 22.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 27.3	▲ 20.4	▲ 15.0	5.4	7.0	▲ 20.0
金属製品	▲ 34.8	▲ 23.8	▲ 22.7	▲ 13.8	▲ 25.0	▲ 11.2	9.8	▲ 14.7
電気機械器具	▲ 21.8	▲ 28.8	▲ 36.0	▲ 22.0	▲ 17.0	5.1	4.8	▲ 9.4
輸送用機械器具	▲ 24.5	▲ 22.0	▲ 20.4	▲ 17.0	▲ 27.5	▲ 10.4	▲ 3.0	▲ 27.5
一般機械器具	▲ 17.9	▲ 16.1	▲ 27.8	▲ 21.4	▲ 22.4	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 15.8
<b>非 製 造 業</b>	▲ 33.2	▲ 19.1	▲ 27.2	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 3.4	8.7	▲ 16.7
<b>建 設 業</b>	▲ 30.8	▲ 27.9	▲ 28.8	▲ 27.2	▲ 23.7	3.5	7.1	▲ 25.3
総合工事業	▲ 26.4	▲ 23.6	▲ 27.3	▲ 25.0	▲ 23.5	1.5	2.9	▲ 26.5
職別工事業	▲ 40.5	▲ 39.7	▲ 43.8	▲ 43.8	▲ 32.1	11.7	8.4	▲ 34.0
設備工事業	▲ 27.1	▲ 19.2	▲ 17.5	▲ 13.7	▲ 14.6	▲ 0.9	12.5	▲ 14.6
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 35.7	▲ 21.6	▲ 28.5	▲ 24.6	▲ 20.8	3.8	14.9	▲ 11.1
(卸売業)	▲ 28.6	▲ 15.2	▲ 16.7	▲ 24.3	▲ 12.0	12.3	16.6	0.0
繊維・衣服等	▲ 46.7	▲ 28.6	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 5.0	28.3	41.7	▲ 10.0
飲食品	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 13.3	6.7	20.0	10.0
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 31.0	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 19.2	▲ 13.8	5.4	17.2	▲ 3.4
機械器具	▲ 17.4	▲ 11.5	0.0	▲ 29.2	▲ 9.1	20.1	8.3	▲ 4.5
その他	▲ 20.8	▲ 11.1	▲ 25.9	▲ 25.0	▲ 16.7	8.3	4.2	4.2
(小売業)	▲ 41.3	▲ 28.0	▲ 38.6	▲ 24.8	▲ 28.6	▲ 3.8	12.7	▲ 21.2
織物・衣服・身の回り品	▲ 48.6	▲ 33.3	▲ 53.1	▲ 33.3	▲ 44.1	▲ 10.8	4.5	▲ 23.5
飲食品	▲ 39.4	▲ 9.1	▲ 50.0	▲ 19.4	▲ 18.9	0.5	20.5	▲ 5.6
機械器具	▲ 33.3	▲ 39.4	▲ 21.9	▲ 28.6	▲ 30.8	▲ 2.2	2.6	▲ 23.7
その他	▲ 41.9	▲ 30.6	▲ 30.0	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 0.6	21.9	▲ 34.5
<b>飲 食 店</b>	▲ 50.0	▲ 18.0	▲ 52.5	▲ 21.6	▲ 44.1	▲ 22.5	5.9	▲ 29.4
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	▲ 9.6	3.7	▲ 17.3	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 0.5	1.5	6.1
<b>運 輸 業</b>	▲ 37.5	▲ 27.6	▲ 23.7	▲ 21.3	▲ 33.3	▲ 12.1	4.2	▲ 25.0
<b>不 動 産 業</b>	▲ 23.8	▲ 11.6	▲ 25.5	▲ 20.5	▲ 17.3	3.1	6.5	▲ 16.7
<b>サ ー ビ ス 業</b>	▲ 36.8	▲ 13.4	▲ 22.2	▲ 14.4	▲ 31.7	▲ 17.3	5.1	▲ 19.3
専門サービス業	▲ 15.2	▲ 22.0	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 16.3	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 21.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 65.7	▲ 7.1	▲ 41.5	▲ 28.9	▲ 57.8	▲ 28.8	7.9	▲ 18.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 45.9	▲ 4.9	▲ 18.9	▲ 8.3	▲ 16.2	▲ 7.9	29.7	▲ 16.7
その他の事業サービス業	▲ 27.0	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 6.1	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 6.3	▲ 20.5

採算DIの推移

単位: DI

業種	R4.	R4.	R4.	R4.	R5.	増減		R5.
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 (当期)	前期比	前年同期比	4~6月期 (見通し)
<b>全体</b>	▲ 42.6	▲ 35.7	▲ 40.6	▲ 30.8	▲ 36.4	▲ 5.6	6.2	▲ 20.7
<b>製造業</b>	▲ 39.2	▲ 40.2	▲ 41.7	▲ 32.5	▲ 37.6	▲ 5.1	1.6	▲ 22.2
食料品製造	▲ 46.2	▲ 36.4	▲ 49.0	▲ 38.9	▲ 45.8	▲ 6.9	0.3	▲ 10.6
繊維工業	▲ 47.4	▲ 45.7	▲ 48.6	▲ 54.3	▲ 58.1	▲ 3.8	▲ 10.7	▲ 40.6
家具・装備品	▲ 33.3	▲ 48.1	▲ 54.8	▲ 37.9	▲ 22.2	15.7	11.1	▲ 29.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 61.2	▲ 49.1	▲ 50.9	▲ 16.4	▲ 42.9	▲ 26.5	18.4	▲ 22.9
印刷業	▲ 42.1	▲ 43.9	▲ 49.0	▲ 37.2	▲ 54.1	▲ 16.8	▲ 11.9	▲ 40.5
化学工業	▲ 21.1	▲ 34.2	▲ 25.6	▲ 48.8	▲ 41.9	7.0	▲ 20.8	▲ 20.5
プラスチック製品	▲ 45.1	▲ 33.3	▲ 36.2	▲ 28.3	▲ 49.0	▲ 20.7	▲ 3.9	▲ 22.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 40.0	▲ 41.5	▲ 50.9	▲ 28.3	▲ 36.7	▲ 8.4	3.3	▲ 8.5
金属製品	▲ 48.5	▲ 40.3	▲ 36.9	▲ 15.4	▲ 26.5	▲ 11.1	22.0	▲ 23.5
電気機械器具	▲ 21.4	▲ 42.4	▲ 40.0	▲ 27.1	▲ 24.5	2.6	▲ 3.1	▲ 17.0
輸送用機械器具	▲ 38.8	▲ 34.7	▲ 30.6	▲ 48.9	▲ 39.2	9.7	▲ 0.4	▲ 21.6
一般機械器具	▲ 21.4	▲ 36.1	▲ 32.7	▲ 29.1	▲ 24.1	5.0	▲ 2.7	▲ 24.6
<b>非製造業</b>	▲ 45.2	▲ 32.4	▲ 39.8	▲ 29.4	▲ 35.5	▲ 6.1	9.7	▲ 19.6
<b>建設業</b>	▲ 38.7	▲ 45.5	▲ 43.4	▲ 31.8	▲ 40.4	▲ 8.6	▲ 1.7	▲ 31.5
総合工事業	▲ 46.2	▲ 45.5	▲ 43.6	▲ 30.0	▲ 38.0	▲ 8.0	8.2	▲ 34.7
職別工事業	▲ 45.2	▲ 43.1	▲ 56.3	▲ 46.8	▲ 43.4	3.4	1.8	▲ 35.8
設備工事業	▲ 25.0	▲ 48.1	▲ 32.1	▲ 19.6	▲ 39.6	▲ 20.0	▲ 14.6	▲ 23.4
<b>卸売・小売業</b>	▲ 48.4	▲ 35.0	▲ 45.3	▲ 36.4	▲ 35.1	1.3	13.3	▲ 14.2
(卸売業)	▲ 44.6	▲ 29.0	▲ 35.3	▲ 34.2	▲ 32.3	2.0	12.4	▲ 4.8
繊維・衣服等	▲ 80.0	▲ 35.0	▲ 44.4	▲ 75.0	▲ 45.0	30.0	35.0	▲ 15.0
飲食料品	▲ 52.4	▲ 14.8	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 23.3	18.3	29.0	6.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 31.0	▲ 32.3	▲ 37.0	▲ 15.4	▲ 37.9	▲ 22.5	▲ 6.9	▲ 6.9
機械器具	▲ 34.8	▲ 23.1	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 22.7	▲ 1.9	12.1	▲ 9.1
その他	▲ 41.7	▲ 40.7	▲ 46.2	▲ 39.3	▲ 34.8	4.5	6.9	▲ 4.2
(小売業)	▲ 51.4	▲ 40.9	▲ 54.0	▲ 38.3	▲ 37.7	0.7	13.7	▲ 22.8
繊維・衣服・身の回り品	▲ 70.3	▲ 36.7	▲ 51.6	▲ 34.4	▲ 47.1	▲ 12.7	23.2	▲ 20.6
飲食料品	▲ 45.5	▲ 18.2	▲ 63.9	▲ 38.9	▲ 33.3	5.6	12.1	2.9
機械器具	▲ 45.2	▲ 54.5	▲ 34.4	▲ 55.2	▲ 30.8	24.4	14.4	▲ 36.8
その他	▲ 44.2	▲ 52.8	▲ 62.5	▲ 27.8	▲ 41.4	▲ 13.6	2.8	▲ 37.9
<b>飲食店</b>	▲ 64.7	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 33.3	▲ 58.8	▲ 25.5	5.9	▲ 38.2
<b>情報サービス業</b>	▲ 17.3	▲ 7.4	▲ 30.8	▲ 11.8	▲ 8.2	3.6	9.1	6.1
<b>運輸業</b>	▲ 58.5	▲ 44.8	▲ 36.2	▲ 31.9	▲ 50.9	▲ 19.0	7.6	▲ 28.6
<b>不動産業</b>	▲ 41.5	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 27.3	▲ 21.2	6.1	20.3	▲ 22.2
<b>サービス業</b>	▲ 47.1	▲ 20.4	▲ 29.1	▲ 20.4	▲ 34.0	▲ 13.6	13.1	▲ 17.4
専門サービス業	▲ 17.4	▲ 32.0	▲ 21.7	▲ 23.9	▲ 18.6	5.3	▲ 1.2	▲ 16.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 74.3	▲ 19.5	▲ 53.7	▲ 44.7	▲ 54.5	▲ 9.8	19.7	▲ 9.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 64.9	2.7	▲ 24.3	▲ 5.6	▲ 22.2	▲ 16.7	42.6	▲ 13.9
その他の事業サービス業	▲ 40.5	▲ 28.2	▲ 14.7	▲ 3.1	▲ 38.5	▲ 35.3	2.1	▲ 30.8

設備投資の実施率

単位：％

業種	R4. 1～3月期	R4. 4～6月期	R4. 7～9月期	R4. 10～12月期	R5. 1～3月期 (当期)	増減		R5. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
<b>全体</b>	19.3	19.5	20.3	20.8	20.8	0.0	1.5	20.3
<b>製造業</b>	22.1	22.6	23.5	25.3	24.5	▲ 0.8	2.5	26.3
食料品製造	40.0	29.1	32.7	35.1	35.3	0.2	▲ 4.7	32.7
繊維工業	10.8	21.6	24.3	16.7	9.1	▲ 7.6	▲ 1.7	12.5
家具・装備品	12.5	6.9	12.9	10.0	18.8	8.8	6.3	12.9
パルプ・紙・紙加工品	16.3	12.7	13.0	18.5	18.0	▲ 0.5	1.7	20.4
印刷業	7.5	14.0	16.0	18.2	23.1	4.9	15.6	20.5
化学工業	14.6	41.5	36.4	32.6	28.3	▲ 4.3	13.6	43.5
プラスチック製品	26.4	20.4	24.5	27.7	32.0	4.3	5.6	22.4
鉄鋼業・非鉄金属	34.0	37.0	26.8	35.1	29.5	▲ 5.6	▲ 4.5	28.3
金属製品	16.9	19.1	21.2	26.9	17.6	▲ 9.2	0.7	22.1
電気機械器具	23.2	16.9	17.6	18.0	16.1	▲ 2.0	▲ 7.1	30.9
輸送用機械器具	34.7	40.0	40.0	39.6	38.5	▲ 1.1	3.8	40.4
一般機械器具	16.4	11.1	16.9	18.3	23.0	4.6	6.6	20.0
<b>非製造業</b>	17.2	17.4	17.9	17.2	18.0	0.8	0.8	15.8
<b>建設業</b>	9.7	11.6	12.7	13.7	16.1	2.5	6.5	13.6
総合工事業	7.1	12.5	19.0	21.1	17.6	▲ 3.4	10.5	16.0
職別工事業	6.5	9.8	2.0	2.1	9.3	7.2	2.7	7.3
設備工事業	15.1	12.5	15.8	16.1	22.0	5.9	6.9	18.4
<b>卸売・小売業</b>	15.2	14.9	12.1	11.7	14.7	3.0	▲ 0.6	15.3
(卸売業)	11.4	14.2	10.0	13.1	20.0	6.9	8.6	20.2
繊維・衣服等	10.5	4.5	4.8	6.7	19.0	12.4	8.5	15.0
飲食料品	21.7	22.2	20.8	26.9	26.7	▲ 0.3	4.9	26.7
建築材料、鉱物・金属材料等	13.8	13.3	10.0	14.3	19.4	5.1	5.6	16.1
機械器具	3.8	14.8	4.0	8.0	22.7	14.7	18.9	13.6
その他	7.7	14.3	10.0	7.1	11.5	4.4	3.8	26.9
(小売業)	18.3	15.5	14.1	10.5	9.8	▲ 0.7	▲ 8.5	10.8
繊維物・衣服・身の回り品	13.2	3.0	2.9	11.1	5.9	▲ 5.2	▲ 7.3	2.9
飲食料品	10.3	13.5	18.9	13.2	7.9	▲ 5.3	▲ 2.4	16.7
機械器具	33.3	20.6	20.0	9.4	17.1	7.7	▲ 16.3	10.0
その他	18.6	23.7	15.0	8.1	6.7	▲ 1.4	▲ 11.9	13.8
<b>飲食店</b>	33.3	29.4	28.2	23.7	13.5	▲ 10.2	▲ 19.8	8.1
<b>情報サービス業</b>	17.3	10.9	15.4	17.3	21.6	4.3	4.3	9.8
<b>運輸業</b>	28.3	39.3	26.7	42.0	39.7	▲ 2.3	11.3	41.4
<b>不動産業</b>	19.1	8.5	20.4	11.4	11.1	▲ 0.3	▲ 8.0	12.0
<b>サービス業</b>	19.4	20.3	27.3	22.2	19.8	▲ 2.4	0.4	14.4
専門サービス業	12.2	19.6	19.6	21.7	15.9	▲ 5.8	3.7	20.9
洗濯・理美容・浴場業	25.0	20.5	38.1	23.7	22.2	▲ 1.5	▲ 2.8	8.9
その他生活関連・娯楽業	15.8	23.3	28.9	25.6	21.6	▲ 4.0	5.8	18.4
その他の事業サービス業	27.0	17.9	22.9	17.1	19.5	2.4	▲ 7.5	9.8





# 参 考 アンケート調査票

問1 貴社の今1～3月期の経営実績(見込み)は、前10～12月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来4～6月期の経営見通しは、今1～3月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今1～3月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他( )

(3) 投資した 目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

問4 貴社の来4～6月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他( )

(3) 投資する 目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今1～3月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来4～6月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問7へ	
	4 マイナスの影響は出ていない→問7へ	5 分からない→問7へ

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他( )

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期1～3月期の売上げは前年同期(令和4年1～3月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 今期1～3月期の売上げは3年前同期(令和2年1～3月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(3年前同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5) 現在の状況が続いた場合、来4～6月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

 裏面へ続きます

**問7** 事業継続計画(BCP)の策定についてお聞きします。

※事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan):自然災害、感染症拡大、テロ攻撃などの緊急事態に備え、企業が対応策を事前に決めておくこと

(1)事業継続計画(BCP)を策定していますか	1 策定済みである	2 策定中である	3 策定を検討中である
	4 策定する予定はない ⇒問7(6)へ		5 BCPとは何かを知らない ⇒問7(7)へ

↓問7(1)で1～3のいずれかを選んだ企業のみご回答ください

(2)貴社にとって事業継続に重大な影響を与えるリスクは何ですか【複数回答可】	1 地震	2 水害	3 その他の自然災害	4 火災	5 設備故障	
	6 システム障害	7 感染症(新型コロナウイルス感染症等)		8 情報セキュリティ上のリスク		
	9 経営者の入院等による長期不在		10 戦争やテロ(国際情勢や地理的条件による本社・海外拠点への影響等)			
	11 取引先の倒産		12 その他( )			

↓問7(1)で1～3のいずれかを選んだ企業のみご回答ください

(3)策定済み及び策定予定のBCPの種類(内容)は何ですか【複数回答可】	1 事業継続力強化計画 ※経済産業大臣の認定
	2 中小企業庁版BCP ※中小企業BCP策定運用指針を活用した書式
	3 国土交通省版BCP ※国土交通省関東地方整備局が認定する「建設会社における災害時の事業継続力認定」
	4 レジリエンス認証 ※内閣官房国土強靱化推進室のガイドラインに基づく認証制度
	5 ISO22301
	6 自社で考えた独自のBCP ※非常時における連絡体制や初期対応、事業の継続方法を定めたマニュアルなど
	7 その他( )

↓問7(1)で1～3のいずれかを選んだ企業のみご回答ください

(4)どのように策定を進めましたか(予定含む)	1 自社で作成	2 民間のコンサルタント等の支援を受けながら策定	3 公的な支援機関の支援を受けながら策定
-------------------------	---------	--------------------------	----------------------

↓問7(1)で1～3のいずれかを選んだ企業のみご回答ください

(5)策定することに至ったきっかけは何ですか【複数回答可】	1 自然災害／感染症拡大のリスクに備える必要性を感じたため ⇒問7(7)へ
	2 自然災害／感染症拡大の経験があり、必要性を感じたため ⇒問7(7)へ
	3 策定によって受けられる優遇措置等にメリットを感じたため ⇒問7(7)へ
	4 取引先、関連企業からの働き掛けを受けたため ⇒問7(7)へ
	5 その他( ) ⇒問7(7)へ

↓問7(1)で「4 策定する予定はない」を選んだ企業のみご回答ください

(6)貴社においてBCPを策定しない理由は何ですか【複数回答可】	1 具体的な策定方法が分からない	2 人的余裕がない
	3 資金的余裕がない	4 時間的余裕がない
	5 より優先すべき課題がある	6 取引上必要がない
	7 具体的なメリットが感じられない	8 その他( )

【全ての企業にお聞きします】

(7)あれば活用したいBCP策定や運用に関する支援策はありますか【複数回答可】	1 セミナーの開催	2 専門家によるコンサルティング	3 事例集や策定手引きの提供
	4 補助金等金銭的な支援	5 企業間での情報交換の機会	
	6 その他( )		7 特になし

**問8** 最低賃金の引上げについてお聞きします(令和4年10月1日から県内最低賃金が987円に引上げられました)。

(1)今回の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況	1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた
	2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
	3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた→問8(3)へ
	4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない→問8(3)へ
	5 その他( )→問8(3)へ

↓問8(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2)今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策【複数回答可】	1 生産性の向上	2 価格転嫁
	3 設備投資の抑制	4 経費削減(仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外)
	5 時間外、休日労働の削減	6 外部人材の活用、業務の外注化
	7 役員報酬の削減	8 福利厚生費の削減
	9 正社員の削減	10 非正規社員の削減(シフト削減含む。)
	11 採用の抑制	12 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え
	13 国の助成金の利用	14 その他( )
	15 特になし	

【全ての企業にお聞きします】

(3)今回の最低賃金引上げによる経営への影響は…	1 大いに負担になっている	2 多少は負担になっている
	3 負担になっていない	4 どちらとも言えない

【全ての企業にお聞きします】

(4)最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援【複数回答可】	1 税・社会保険料の軽減	2 生産性向上への支援
	3 取引価格適正化への支援	4 助成金の拡充
	5 専門家の派遣や相談窓口の拡充	6 人材育成、教育への支援
	7 賃上げ実施企業の好事例の周知	8 融資等の資金繰り支援
	9 その他( )	10 特になし

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

(調査結果は3月下旬頃県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html> )

◎3月2日(木)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

## アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)	
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)	
	繊維工業	繊維工業(11)	
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)	
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	
	印刷業	印刷・同関連業(15)	
	化学工業	化学工業(16)	
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)	
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)	
	金属製品	金属製品製造業(24)	
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)	
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)	
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)	
非 製 造 業	建 総合工事業	総合工事業(06)	
	設 職別工事業	職別工事業(07)	
	業 設備工事業	設備工事業(08)	
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)
		機械器具	機械器具卸売業(54)
		その他	その他の卸売業(55)
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)
		飲食料品	飲食料品小売業(58)
		機械器具	機械器具小売業(59)
		その他	その他の小売業(60)
	業	飲食店	飲食店(76)
		情報サービス業	情報サービス業(39)
		運輸業	道路貨物運送業(44)
		不動産業	不動産取引業(68)
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業
洗濯・理美容・浴場業			洗濯・理容・美容・浴場業(78)
その他の生活関連・娯楽業			その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)		



埼玉県四半期経営動向調査（令和5年1～3月期）  
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課  
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課  
埼玉県企画財政部 地域振興センター  
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当  
048-830-3723